

# データヘルス計画

## 第2期計画書

---

最終更新日：平成 30 年 04 月 03 日

北関東しんきん健康保険組合

## STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	42235
組合名称	北関東しんきん健康保険組合
形態	総合
業種	金融業、保険業

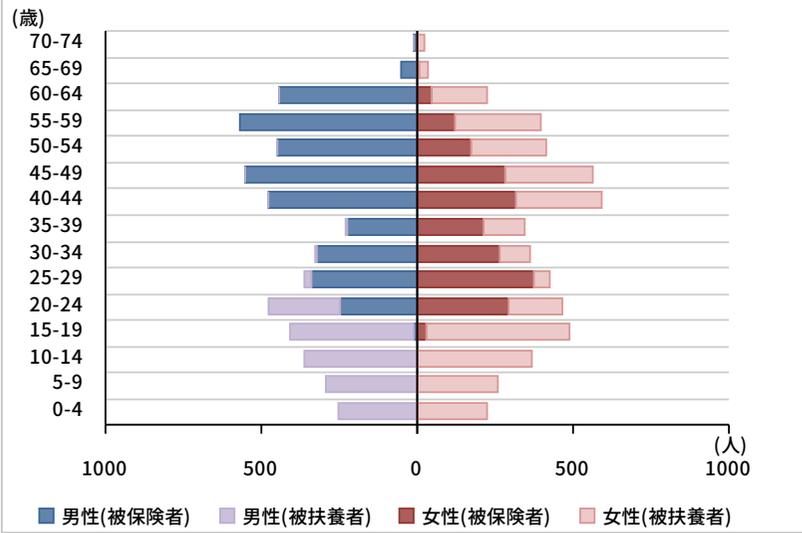
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	5,810名 男性63.1% (平均年齢45.1歳) * 女性36.8% (平均年齢37.3歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保 険者数	0名	-名	-名
加入者数	10,624名	-名	-名
適用事業所数	21カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠 点 数	358カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	10.0‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	17	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

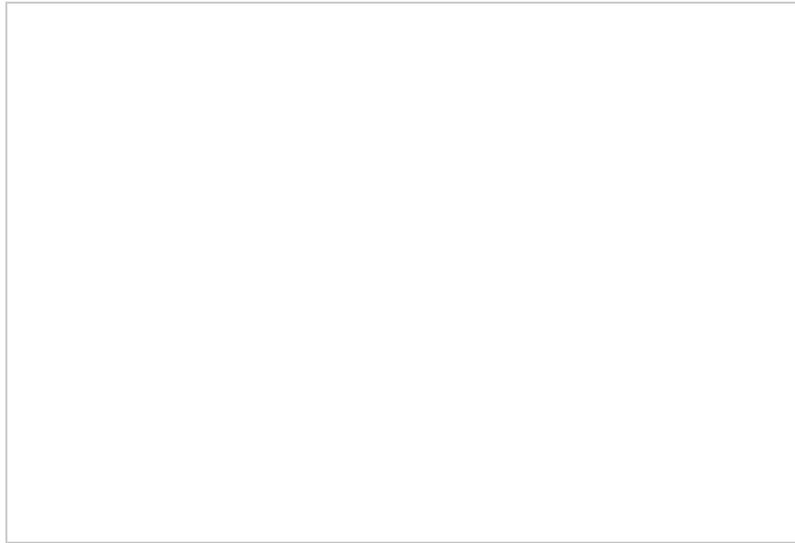
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	4,094 / 4,835 = 84.7 %	
	被保険者	3,432 / 3,509 = 97.8 %	
	被扶養者	662 / 1,326 = 49.9 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	143 / 771 = 18.5 %	
	被保険者	143 / 713 = 20.1 %	
	被扶養者	0 / 58 = 0.0 %	

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	65,230	11,227	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	14,910	2,566	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	34,920	6,010	-	-	-	-
	疾病予防費	6,910	1,189	-	-	-	-
	体育奨励費	22,500	3,873	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	144,470	24,866	0	-	0	-
経常支出合計 …b	2,811,221	483,859	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	5.14		-		-		

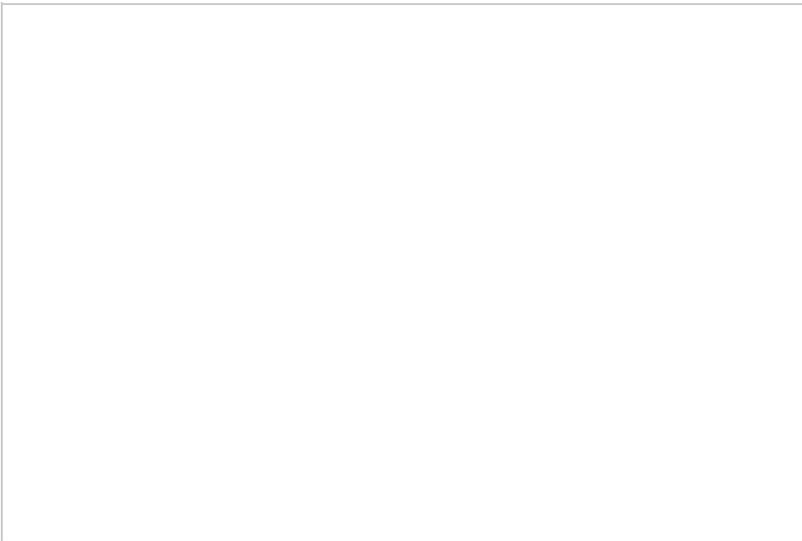
平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



## 男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	14人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	245人	25～29	337人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	321人	35～39	225人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	476人	45～49	552人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	447人	55～59	570人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	445人	65～69	49人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	10人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	29人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	292人	25～29	376人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	265人	35～39	210人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	315人	45～49	282人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	174人	55～59	121人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	45人	65～69	4人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

## 男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	251人	5～9	295人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	364人	15～19	396人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	228人	25～29	24人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	6人	35～39	4人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	224人	5～9	257人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	369人	15～19	457人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	175人	25～29	50人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	98人	35～39	130人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	274人	45～49	280人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	243人	55～59	276人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	181人	65～69	30人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	21人			70～74	-人			70～74	-人		

### 基本情報から見える特徴

- 総合型健保組合であり、加入者は、男女比率で2：1と男性の割合が多い。
- 被保険者年齢は男性で40歳以上の割合が多く、女性は20歳から45歳まで人数にあまり差がない。
- 当健保組合には、医療専門職が不在。
- 保健事業費の占める割合が全国平均よりも低い。

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

- ・特定保健指導の実施率が少しずつ向上してきているが、単一健保の実施率の目標値まで上げたい。
- ・ウォーキングプログラムの参加者が固定化されている。参加率を向上させたい。
- ・重症化予防事業の参加率がまだまだ低く参加率を90%以上にしたい。
- ・生活習慣病医療費が全国平均と比べても高い。

### 事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	事業所訪問（職健康度分析説明）
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	個人別健康通信簿
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	糖尿病重症化予防
保健指導宣伝	糖尿病受診勧奨
保健指導宣伝	高血圧症重症化予防
保健指導宣伝	高血圧症受診勧奨
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	メンタルヘルス助成
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品使用促進
保健指導宣伝	柔道整復療養費の適正化
保健指導宣伝	前期高齢者医療費対策
保健指導宣伝	小冊子・記念品配付（新規加入者）
保健指導宣伝	健康者表彰
保健指導宣伝	健康管理委員会
疾病予防	35歳節目人間ドック
疾病予防	がん検診（自己採血チェック）
疾病予防	巡回健診（オプションがん検診）
体育奨励	ウォーキング奨励「健康プログラム」
予算措置なし	家庭常備薬斡旋
事業主の取組	
1	新入職員研修
2	メンタルヘルスセミナー
3	定期健康診断
4	カウンセリング

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	事業所訪問(職場健康度分析説明)	【目的】人事担当役員と面談し、従業員の健康状況の特徴を事業所へ説明、必要な健康対策への環境の整備・協力・参加を促す 【概要】事業主や健康管理委員に当該団体の健康状況やコラボヘルス、健康経営の重要性を説明し、必要な健康対策への環境の整備・協力・参加を促す	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	10月に15事業所を訪問。	・事業所の人事役員や担当者に健康状況の特徴を直接説明、又、健康バランスシートを作成し見える化を行い健康対策への環境の整備・協力・参加を促すことにより、保健事業への理解が得られた。 ・健康リスクと経済損失、アブセンティズム、プレゼンティズムを算出し健康経営推進へのサポート	各事業所の保健事業に対する取り組み姿勢と健康経営推進への温度差が課題。	3
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	個人別健康通信簿	【目的】加入者の健康リテラシーの向上を図る 【概要】特定健診受診者の健診結果を基に、健康状況を示した通知を情報提供し、受診勧奨や生活習慣の改善を促す	被保険者	全て	男女	40～74	基準該当者	576	7月頃に前年度の特定健診結果を基に個人宛てに配付。 30年度より個人別に健康年齢を作成し生活習慣改善を促す。	個人別に三大生活習慣病に特化した資料を作成。	配付した後の行動変容。	3
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	【目的】特定健康診査の実施率を高める 【概要】人間ドック費用助成、事業主が行う定期健診の結果を受領する	被保険者	全て	男女	40～74	全員	47,130	【H28年度】 実施率 98% 対象者 3,520人 実施者 3,442人	・全事業所において法定健診受診の意識が高く、被保険者の受診率が高い	・実施率100%にするべく受診していない方への受診勧奨等の対策	4
	3	特定健診(被扶養者)	【目的】特定健康診査の実施率を高める 【概要】人間ドック費用助成、受診券を配付しての集団、個別健診の実施	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	9,091	【H28年度】 実施率 50% 対象者 1,326人 実施者 660人	-	・未受診理由の把握と対策不足	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】メタボリックシンドローム該当者の減少 【概要】メタボリックシンドローム該当者、予備軍へ委託業者による保健指導または集団契約機関の保健指導の実施	被保険者	全て	男女	40～60	基準該当者	5,385	【H28年度】・動機付け支援 対象者310名 実施者5名 実施率1.6% ・積極的支援 対象者461名 実施者138名 実施率29% ・保健指導計 対象者771名 実施者143名 実施率18.6%	・指導を受けやすい環境整備 ・特徴ある委託業者を3社に拡げ選択肢を増やす	・日常生活のなかで生活習慣を改善していく意識づけ、治療より予防の考え方の啓蒙	4
保健指導宣伝	4	糖尿病重症化予防	【目的】糖尿病の重症化を予防(糖尿病コントロール率の向上) 【概要】HbA1c6.5以上または空腹時血糖126以上かつ尿蛋白+以上で治療レセプトがある方への血糖コントロールに向けて食事、運動、服薬等の個別支援の実施	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	999	【H29年度】 対象者25名 実施者17名	・事業主へ参加の依頼文書や組合会等での協力依頼をしたことにより参加率が高い傾向にある	・参加率向上のため対象者への健康リテラシーの情報提供不足 ・職場の受診環境の整備・協力 ・対象者本人の改善意識	4
	5	糖尿病受診勧奨	【目的】糖尿病に注目し、早期治療者の増加 【概要】HbA1c7.0以上または空腹時血糖130以上かつレセプトが無い方へ早期治療を促すための受診勧奨を実施	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	138	【H29年度】 対象者37名 実施者9名	・事業主へ参加の依頼文書や組合会等での協力依頼をしたことにより参加率が高い傾向にある	・参加率向上のため対象者への健康リテラシーの情報提供不足 ・職場の受診環境の整備・協力 ・対象者本人の改善意識	4
	4	高血圧症重症化予防	【目的】高血圧症の重症化予防(高血圧症コントロール率の向上) 【概要】収縮期血圧180以上拡張期血圧110以上の方への血圧コントロールに向けて個別支援の実施(受診、未受診問わない)	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	441	【H29年度】 対象者15名 実施者6名	・事業主へ参加の依頼文書や組合会等での協力依頼をしたことにより参加率が高い傾向にある	・参加率向上のため対象者への健康リテラシーの情報提供不足 ・職場の受診環境の整備・協力 ・対象者本人の改善意識	4
	5	高血圧症受診勧奨	【目的】高血圧症に注目し、早期治療者の増加 【概要】収縮期血圧160以上180未満または拡張期血圧100以上110未満で当該治療レセプトが無い方へ早期治療を促すための受診勧奨を実施	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	233	【H28年度】 対象者54名 実施者53名 29年度から高血圧症重症化予防事業へ一本化	・事業主へ参加の依頼文書や組合会等での協力依頼をしたことにより参加率が高い傾向にある	・参加率向上のため対象者への健康リテラシーの情報提供不足 ・職場の受診環境の整備・協力 ・対象者本人の改善意識	4

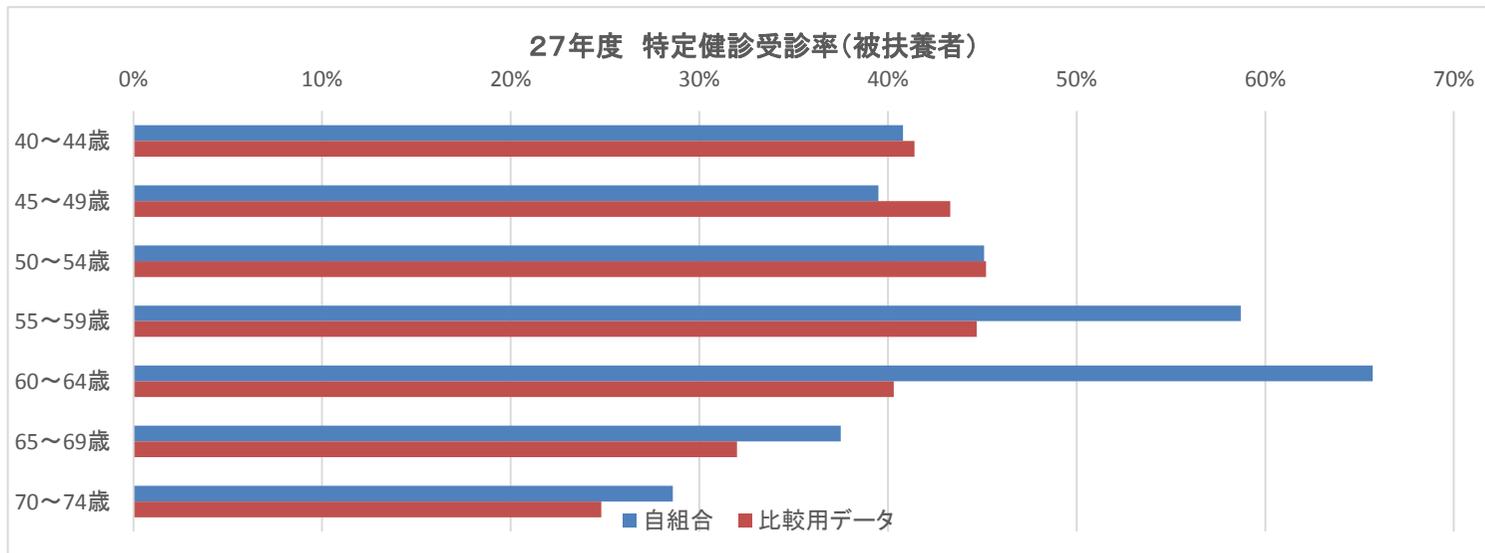
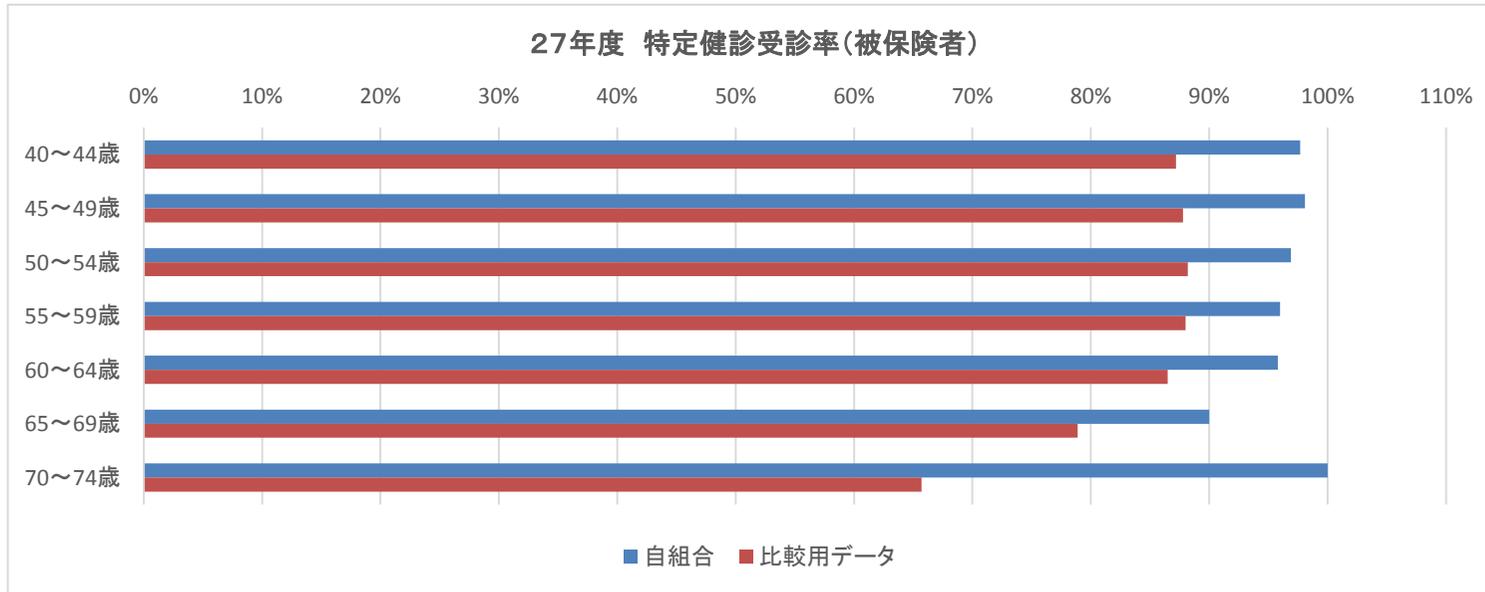
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	5	機関誌発行	【目的】 データヘルス計画の取組みや健康づくりへの健保の思いを伝える。 健康情報、法律改正等の周知 【概要】 被保険者全員へ機関誌の配付	被保険者	全て	男女	18～74	全員	320	【H27年度】 機関誌発行 年4回 現役職員：事業所経由の配付 任意継続者：自宅直送	・手作りで作成し、健保の思い、加入者の興味を持つ情報発信をする ・読みやすい誌面を目指して、文字数を極力少なくし、当健保のオリジナルキャラクター「けんぼ君」を多用	・被保険者の既読率や理解度等を知る 手立て模索中	4
	6	メンタルヘルス助成	【目的】 メンタルヘルス患者の減少 【概要】 事業所実施メンタルヘルス事業への助成	被保険者	全て	男女	18～74	全員	251	【H28年度】 申請のあった2事業所に助成	-	・各事業所で行っているメンタルヘルス事業の把握	3
	5	医療費通知	【目的】 医療費の不正請求等の抑制 【概要】 医療費通知を組合員へ配付	被保険者	全て	男女	18～74	全員	200	【H28年度】 年4回実施(19,445件)	・データヘルス、コラボヘルス、健康経営の関係図を余白に印刷	-	4
	5	ジェネリック医薬品使用促進	【目的】 ジェネリック医薬品の使用促進 【概要】 ジェネリックに変更することにより400円以上医療費削減効果が見込める対象者へ差額通知の配付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	363	【H28年度】 年2回 合計通知者741名	・通知文書のわかりやすさを強調	・ジェネリックへの抵抗ある人への対応	4
	5	柔道整復療養費の適正化	【目的】 療養費支給基準に則った施術の周知や適正受診を促す 【概要】 慢性病等の疑いがある対象者へ負傷原因・施術内容の照会	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	0	毎月慢性病等の疑いがある対象者へ負傷原因・施術内容の照会	・照会文書に健康保険の使える範囲を説明したリーフレットを同封することにより、接骨院のかかり方を周知	・部位をかえ、長期にわたり施術を受ける人への対応	4
	7	前期高齢者医療費対策	【目的】 前期高齢者納付金対策と対象者の健康の保持増進 【概要】 前期高齢者へ訪問健康相談	被保険者 被扶養者	全て	男女	63～74	全員	665	【H28年度】 ・訪問による健康相談対象者 49名 1回目指導 35名(訪問20、電話15) 2回目指導 33名(訪問16、電話17) ・喪失者 5名	・自宅への訪問相談を拒否する人への対応として、電話による健康相談を実施。	・訪問健康相談の必要性の理解度を高める	4
	5	小冊子・記念品配付(新規加入者)	【目的】 健康意識と社会保険の知識の向上 【概要】 新規加入者へ小冊子と記念品(ハミガキセット)配付	被保険者	全て	男女	18～74	全員	387	【H28年度】 小冊子300部 記念品257セット	-	-	5
	8	健康者表彰	【目的】 健康者を表彰 【概要】 年間無受診世帯へ記念品を配付	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	687	【H29年度】 240世帯を表彰	-	-	5
	1	健康管理委員会	【目的】 保健事業をスムーズに行うため、健保組合と事業所との連携を深める 【概要】 年2回実施	被保険者	全て	男女	18～74	全員	22	年2回(春、秋)開催	・年2回(春、秋)開催 ・事業計画の説明と進捗状況、結果報告 ・職場と健保をつなぐ架け橋になっていただく	-	4
疾病予防	3	35歳節目人間ドック	【目的】 35歳節目に人間ドックの受診率を高める 【概要】 35歳節目に人間ドックの受診助成	-	全て	男女	35～35	全員	1,127	【H28年度】実施者67名	-	-	4
	3	がん検診(自己採血チェック)	【目的】 がん検診を行い健診への意識を高め、健診の受診率向上を図る 【概要】 健診未受診者へ自己採血がん検診チェッカーを送付。乳がん等のリスクを測定	被扶養者	全て	女性	40～74	基準該当者	2,928	対象者715名 実施者307名	・自宅で簡単に出来るガンチェック、健康管理への意識づけ	-	5
	3	巡回健診(オプションがん検診)	【目的】 オプションがん検診を無料で行い健診への意識を高め、健診の受診率向上を図る 【概要】 巡回健診でオプションの乳がん検診を無料にて実施	被扶養者	全て	女性	40～74	基準該当者	-	乳がん検診のオプション料金を無料にて実施することにより健診未受診者の掘り起しを図る。	・身近な施設等で健診を受けられる ・健康管理への意識づけ	-	-
体育奨励	5	ウォーキング奨励「健康プログラム」	【目的】 健康意識の向上と健康習慣の構築 【概要】 ウォーキングを中心とした3ヶ月間のポイント制を導入したプログラムの実施。運動習慣や適切な食事習慣、体重管理の推進	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	全員	1,327	記録用紙提出者 【H28年度】 合計 417名 【H29年度】 合計 703名	・1日8,000歩早歩き20分、青柳先生の中之条研究で使用した万歩計を推奨 ・食事改善チャレンジ・毎体重測定チャレンジを加え、楽しみながら参加できるように工夫	・ウォーキングの楽しさに気づき運動習慣となるような意識づけ工夫、インセンティブ ・参加者のモチベーションを持続させる工夫必要	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
予算措置なし	-	家庭常備薬斡旋	【目的】家庭用常備薬の斡旋 【概要】常備薬で病気への早期対応	被保険者	全て	男女	18～74	全員	0	年2回(夏・冬) 委託業者作成のチラシを配布	-	-	4

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
新入職員研修	心身の健康に関する自己管理意識の向上を目的とした研修の実施	被保険者	男女	18 ～ 25	-	-	-	無
メンタルヘルスセミナー	管理職者に対するメンタルヘルスの理解を目的としたセミナーの開催	被保険者	男女	18 ～ (上限なし)	-	-	-	無
定期健康診断	法定健康診断実施	被保険者	男女	18 ～ (上限なし)	-	-	-	無
カウンセリング	メンタルヘルスの予防に向けたカウンセリングの実施	被保険者	男女	18 ～ (上限なし)	-	-	-	無



- ・被扶養者の40歳代の受診率が全国の組合と比べて低い
- ・被保険者の受診率はどの年代も高い

### 27、28年度被扶養者特定健診受診分析

実人数		27年度		総計
		受診	未受診	
28年度	受診	504	133	637
	未受診	90	567	657
	総計	594	700	1,294

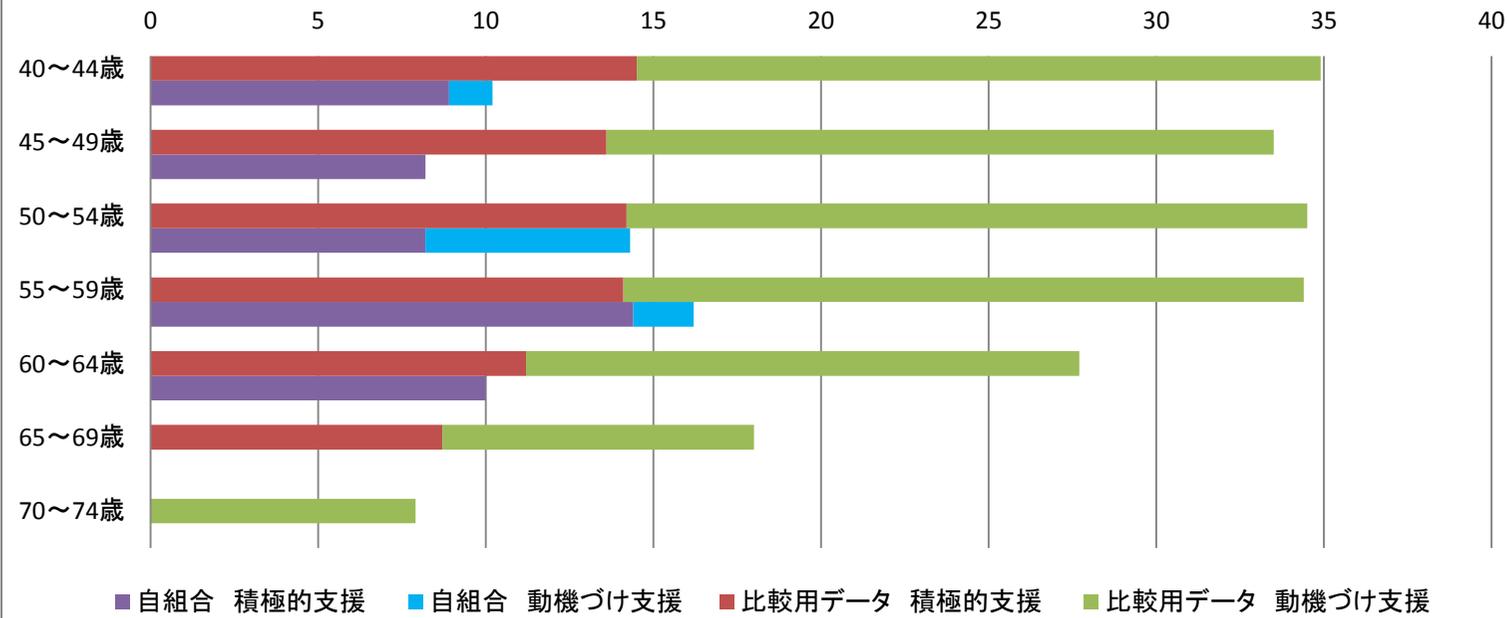
・27、28年度の2年間に在籍40歳以上被扶養者数：1294人

・27、28年度の2年連続未受診者数：567人（43.8%）

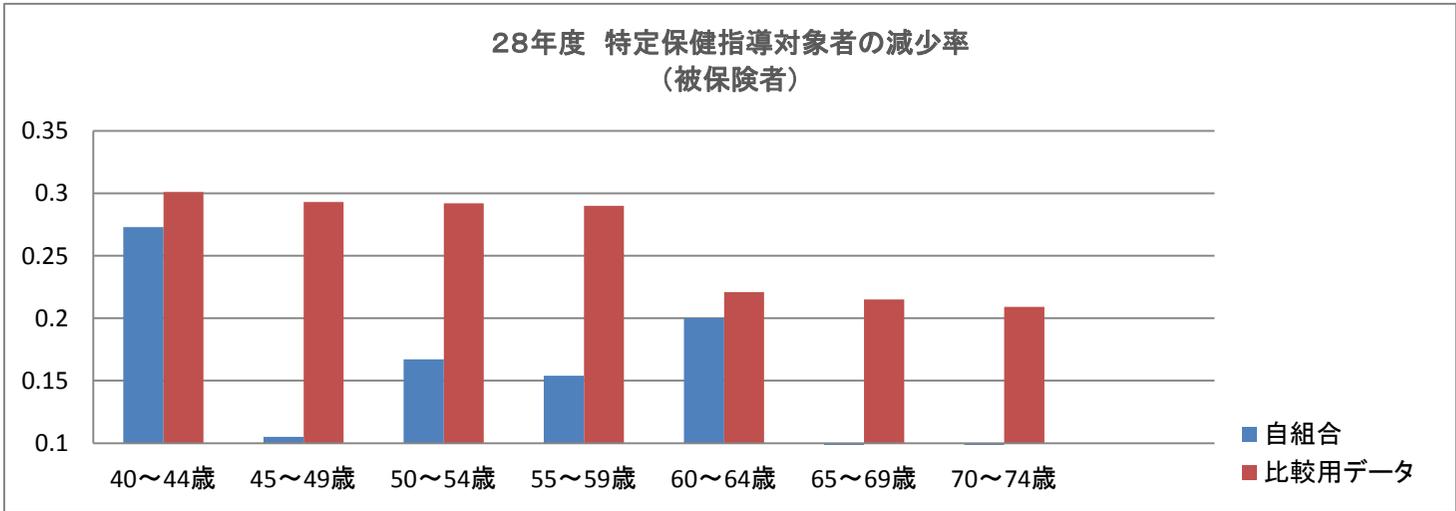
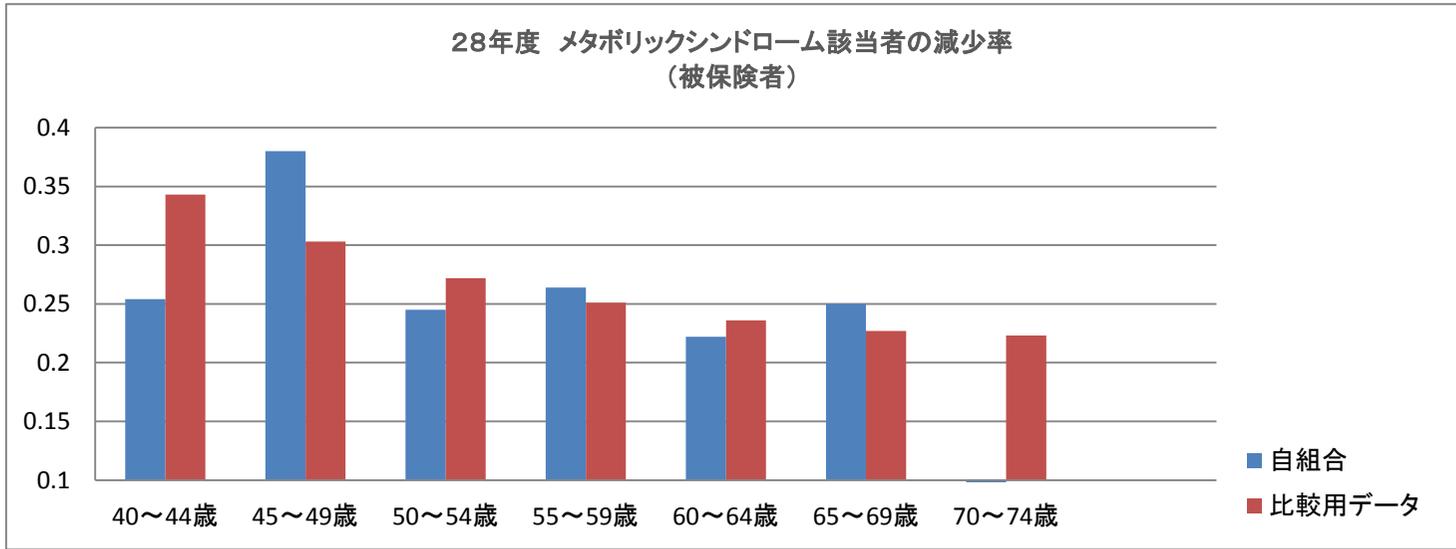
・27、28年度の2年連続受診者数：504人（39%）

・27、28年度の2年間で1回受診者数：223人（17.2%）

## 27年度 特定保健指導実施率(被保険者)

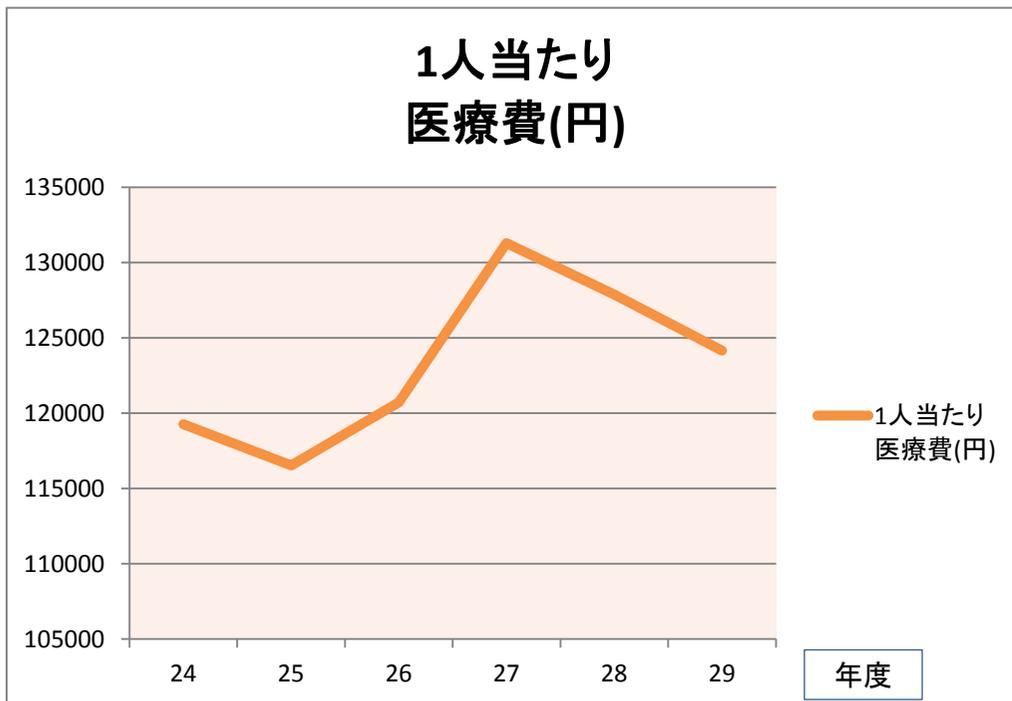


- ・27年度実施率はかなり低い
- ・ただし28、29年度は積極的支援増加傾向にある

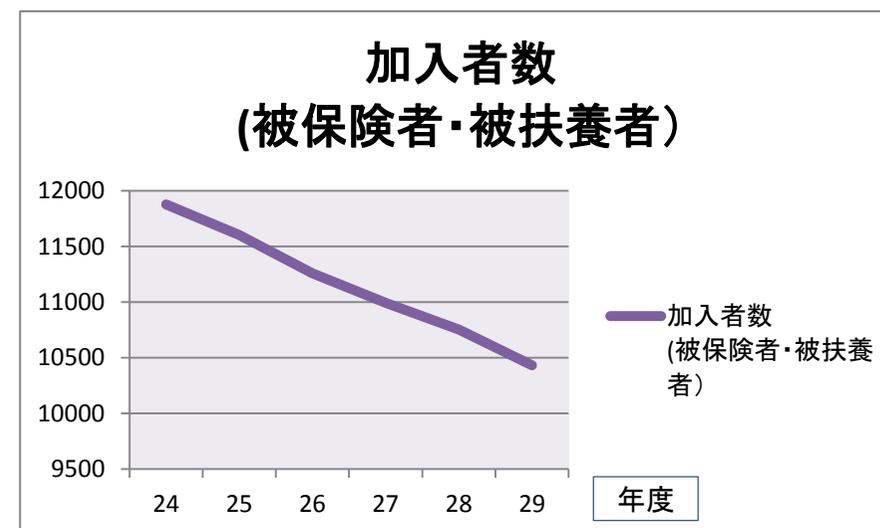
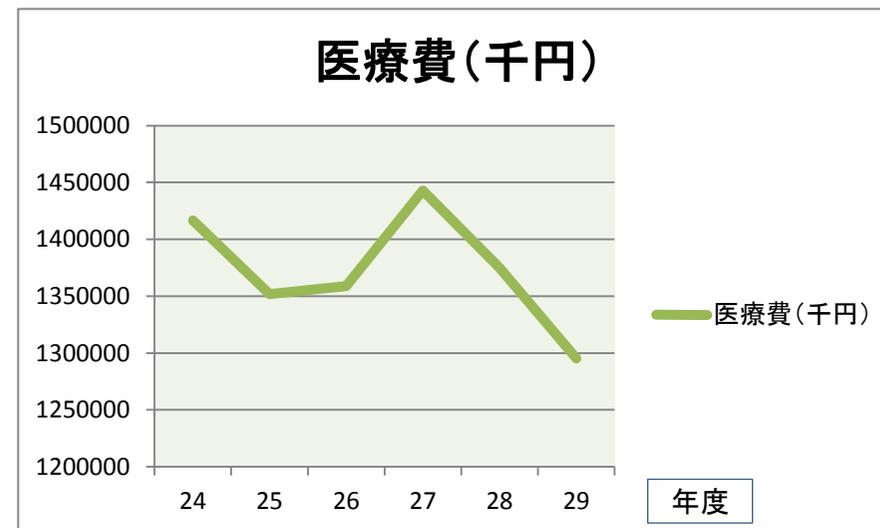


・27年度特定保健指導実施率が低いので減少率も低いのかもしれない

## 医療費・加入者等の経年推移



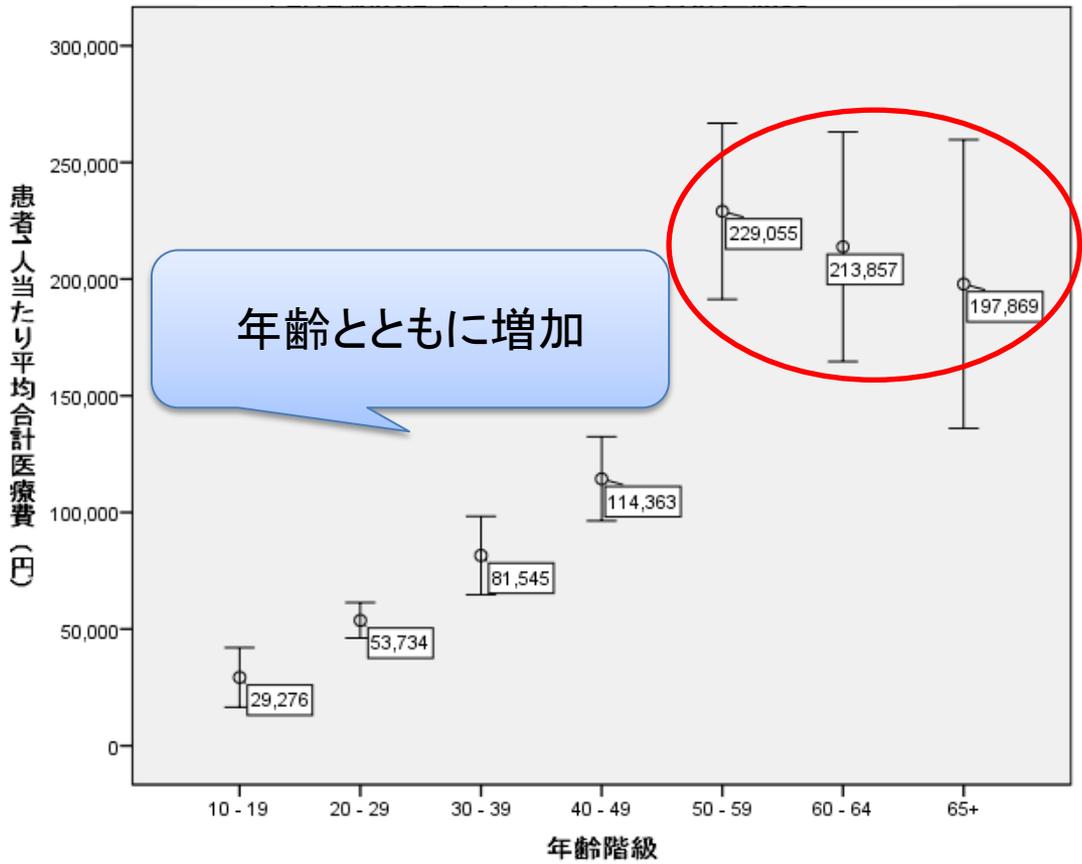
- ・1人当たり医療費は今後右肩上がりになる可能性がある
- ・加入者数は年々減少傾向である

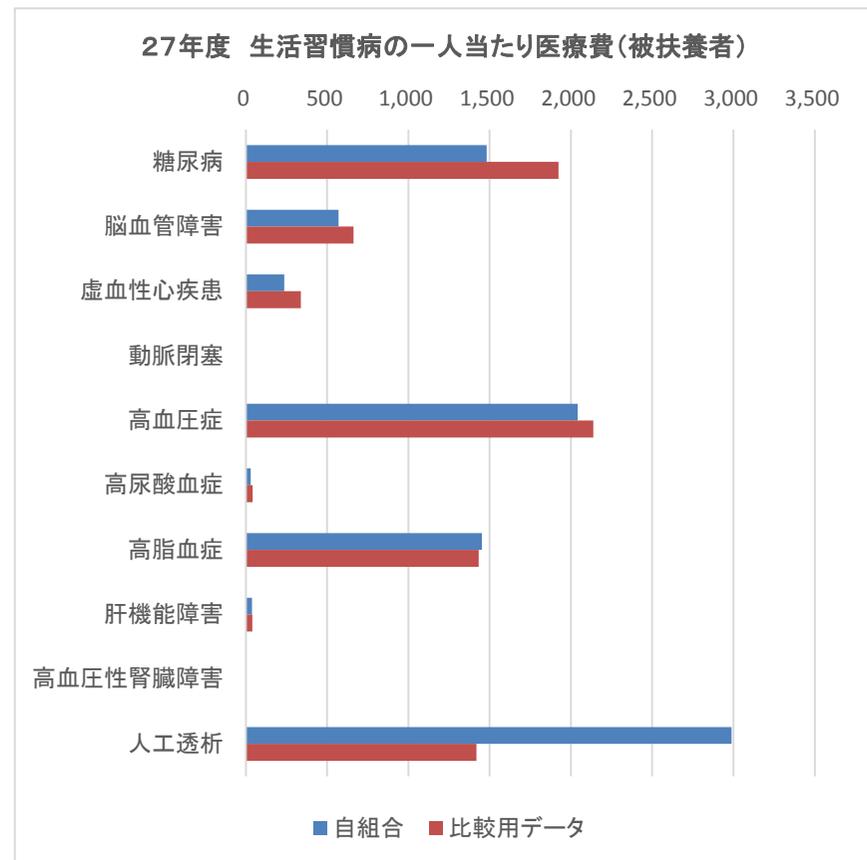
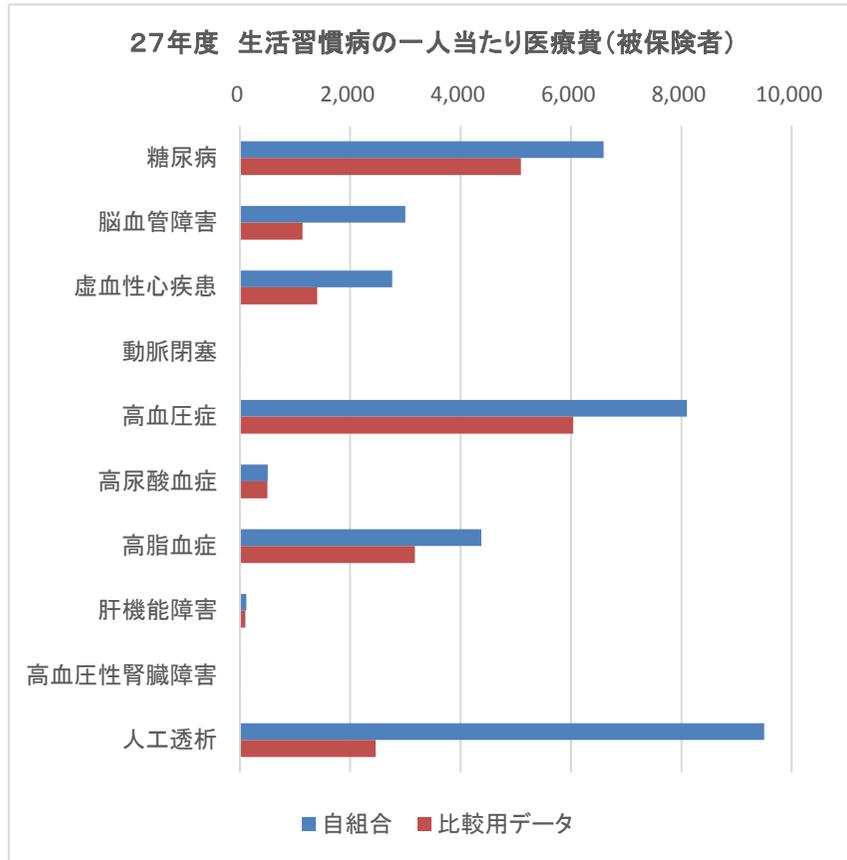


# 28年度 医療費と年齢

50歳代で医療費が大幅に増加しています。  
40歳代までと、50歳代以降は医療費が大幅に異なります。

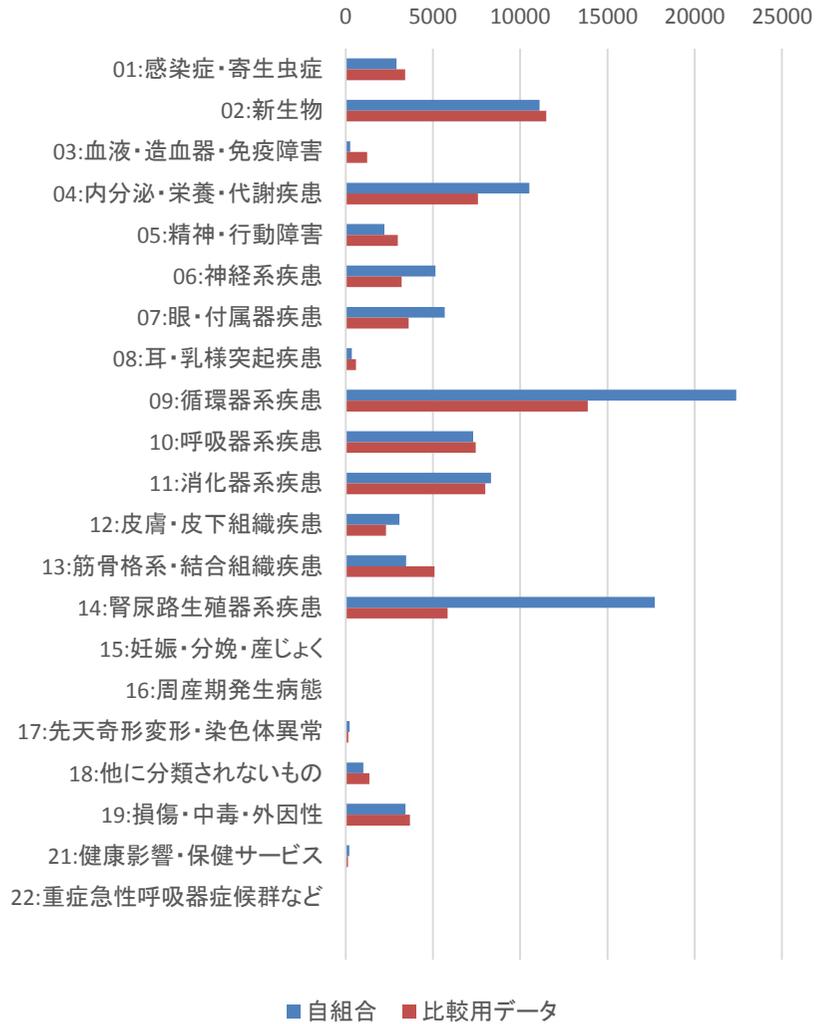
年齢階級別 患者1人当たり合計医療費



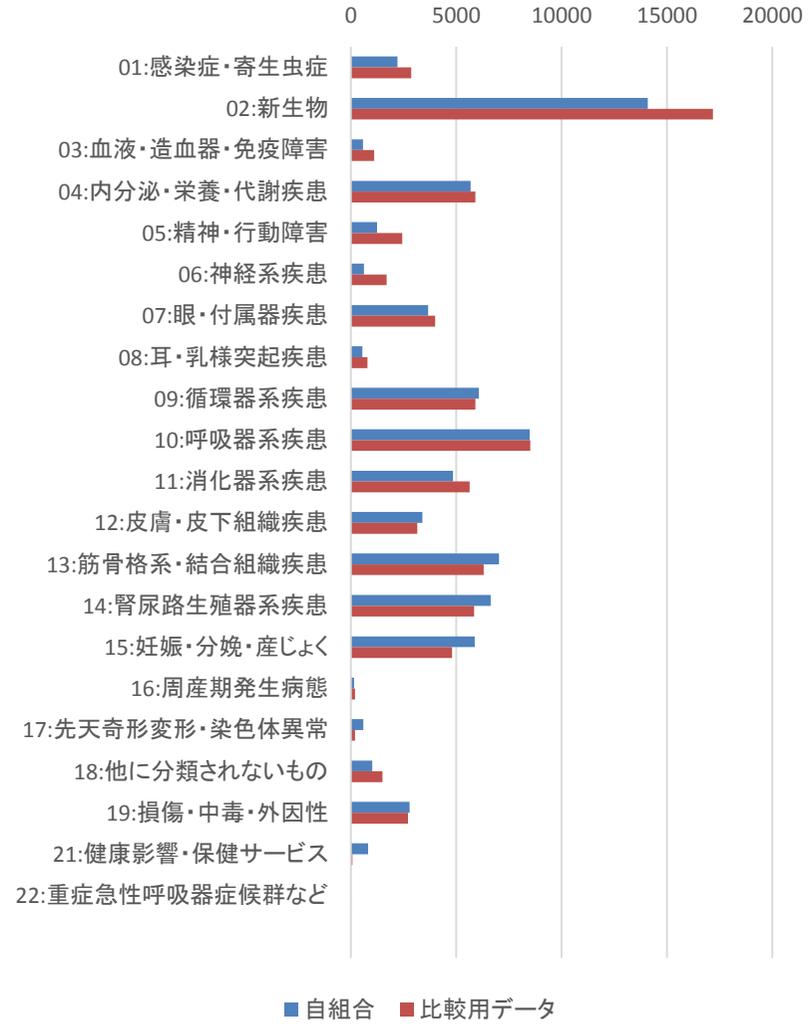


- ・被保険者は生活習慣病の全てにおいて全国データと比べて一人当たり医療費が高い
- ・被保険者被扶養者ともに人工透析での医療費が高い

28年度 疾病分類別一人当たり医療費(被保険者・男性)



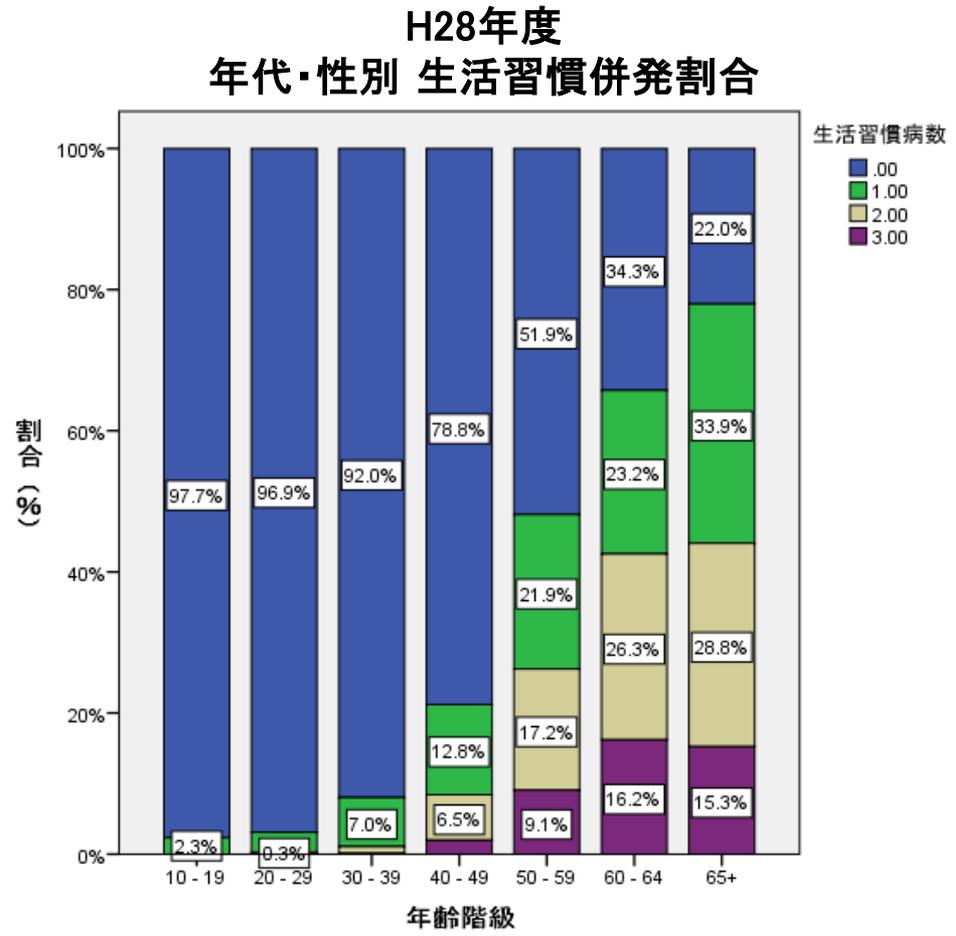
28年度疾病分類別一人当たり医療費(被保険者・女性)



・男性被保険者は生活習慣病と思われる疾患が高く、女性被保険者は全体的に概ね全国平均と同じ

# 28年度 年代別 生活習慣病割合

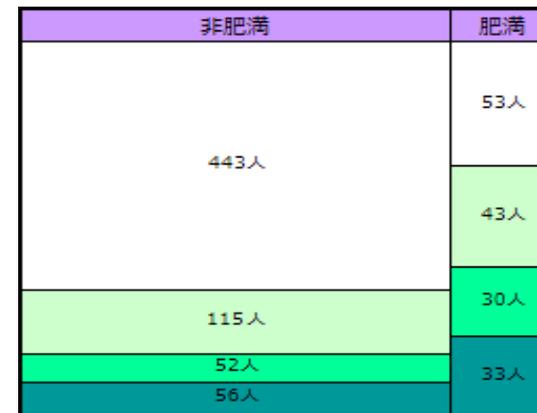
生活習慣病が併発している割合は、年齢とともに増加します。  
50歳代は生活習慣病患者の約半数が生活習慣病併発者です。



27年度 被保険者 生活習慣病・健診レベル判定分布 全体集計比較

生活習慣病・健診レベル判定分布（比較）

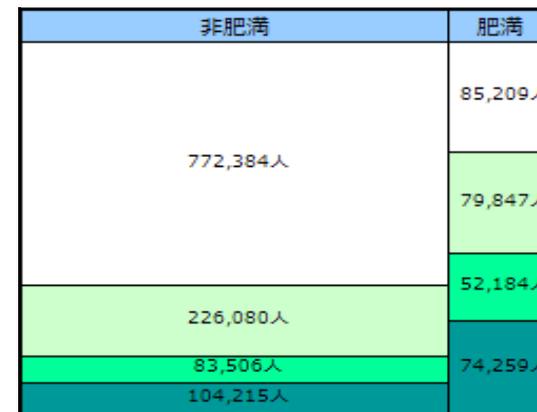
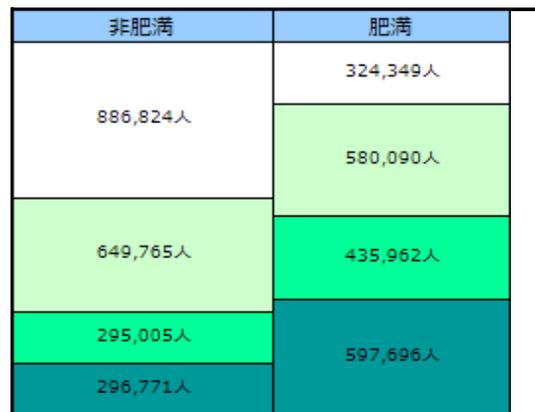
組合				
	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
男性				
1.基準範囲内	427	17.20%	170	6.85%
2.保健指導基準値以上	343	13.81%	365	14.70%
3.受診勧奨基準値以上	184	7.41%	293	11.80%
4.服薬投与	204	8.22%	497	20.02%
女性				
1.基準範囲内	443	53.70%	53	6.42%
2.保健指導基準値以上	115	13.94%	43	5.21%
3.受診勧奨基準値以上	52	6.30%	30	3.64%
4.服薬投与	56	6.79%	33	4.00%



男性

女性

全組合集計				
	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
男性				
1.基準範囲内	886,824	21.81%	324,349	7.98%
2.保健指導基準値以上	649,765	15.98%	580,090	14.27%
3.受診勧奨基準値以上	295,005	7.25%	435,962	10.72%
4.服薬投与	296,771	7.30%	597,696	14.70%
女性				
1.基準範囲内	772,384	52.27%	85,209	5.77%
2.保健指導基準値以上	226,080	15.30%	79,847	5.40%
3.受診勧奨基準値以上	83,506	5.65%	52,184	3.53%
4.服薬投与	104,215	7.05%	74,259	5.03%



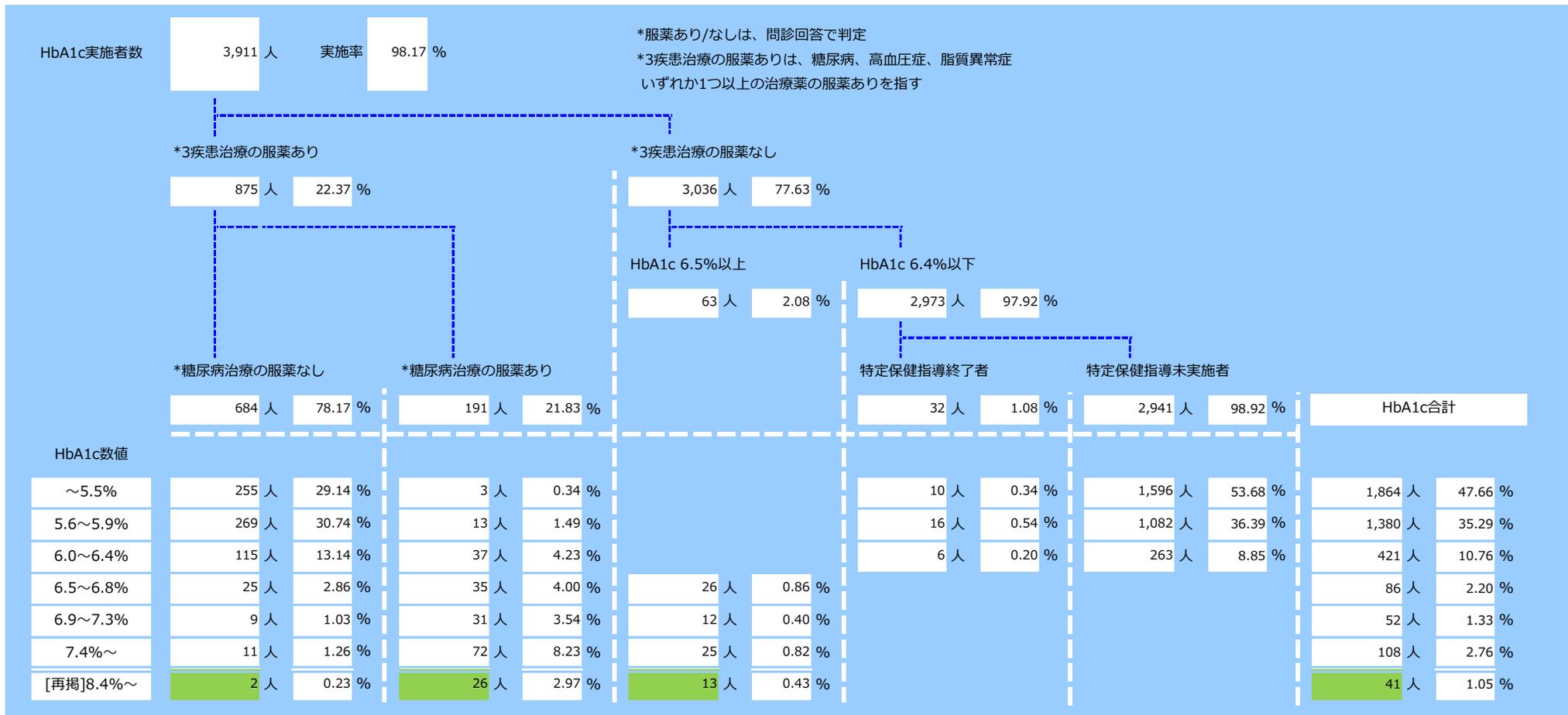
男性

女性

・当組合の特徴として全組合と比較して、男性被保険者の肥満で投薬者が多く、非肥満で基準値内の人（健康者）が少ない

# 28年度 糖尿病・リスクフローチャート

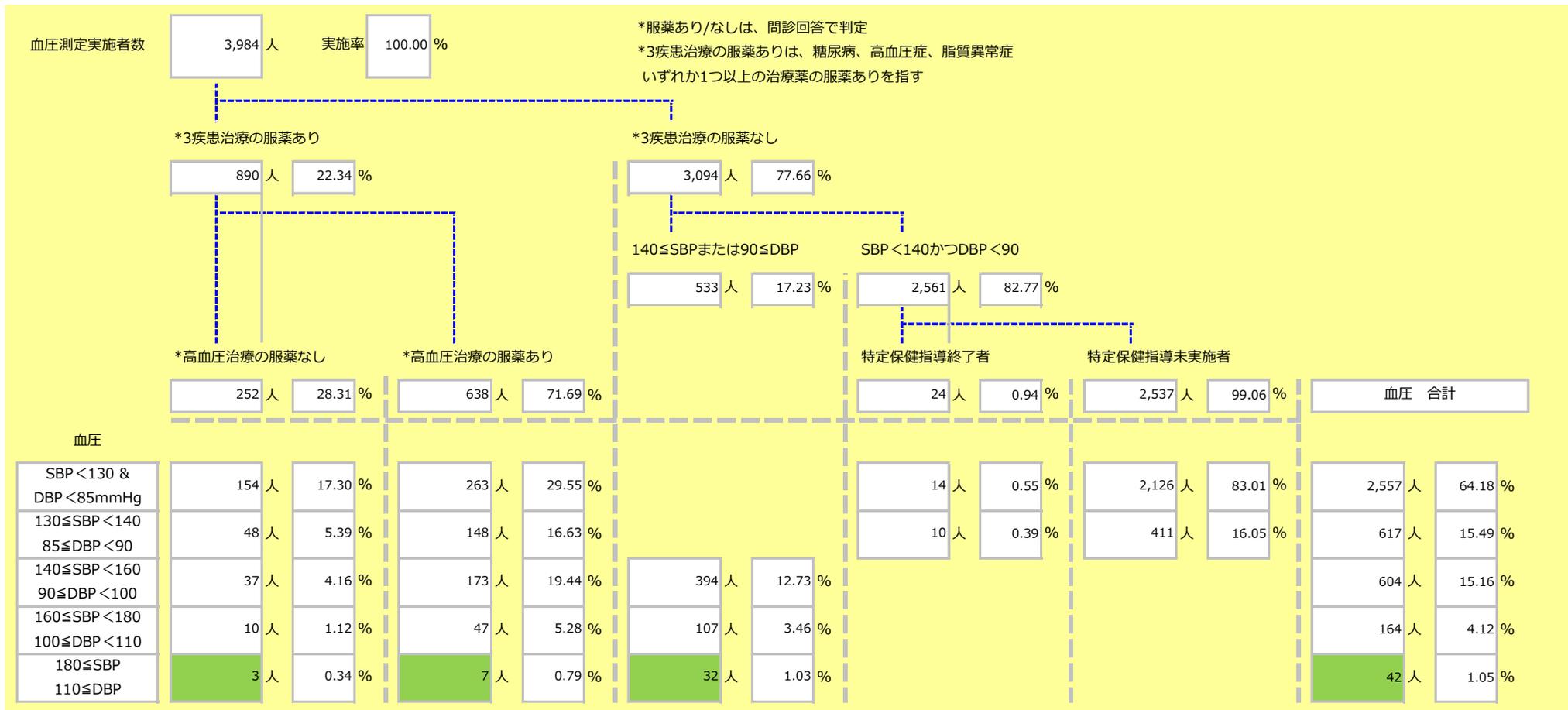
## 本人・家族計



・超高リスク層分類者(受診無し又は服薬コントロールできていない)が一定数でいる。

# 28年度 脳卒中／心筋梗塞・リスクフローチャート

## 本人・家族計



・超高リスク層分類者(受診無し又は服薬コントロールできていない)が一定数でいる。

# 28年度 ハイリスク喫煙

喫煙者 934人のうち、471人が喘息や循環器系疾患(高血圧、脳梗塞など)など、喫煙により悪化する恐れがある疾患を持つ「ハイリスク喫煙」に該当しています。

家族に喘息の患者がいる場合も、受動喫煙により症状を悪化させる恐れがあります。

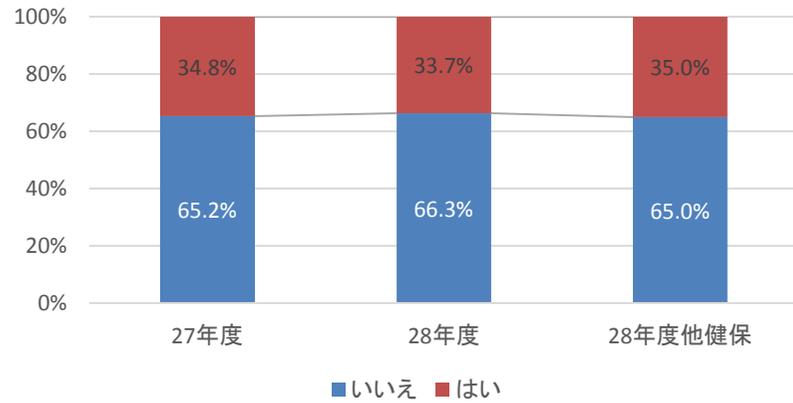
## ハイリスク喫煙の状況

喫煙と重なることで健康リスクを上げる因子	人数
喘息	65人
循環器系疾患	227人
脂質異常症	151人
糖尿病	85人
家族に喘息の患者がいる	210人
女性50歳未満低体重(BMI18.5未満)	6人
COPD*	4人
<b>ハイリスク喫煙者合計(実人数)</b>	<b>472人</b>

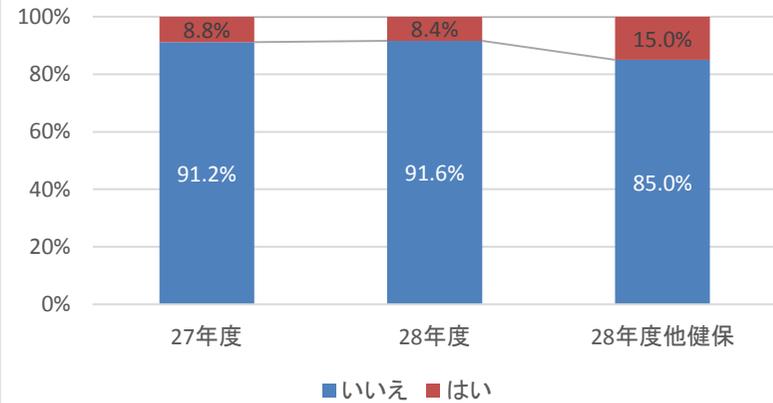
\*COPD 慢性閉塞性肺疾患 タバコや有害な化学物質により、気道や肺組織の破壊と痰が増え気道閉鎖が起こりやすい状態。

※対象はH28年度健診受診者

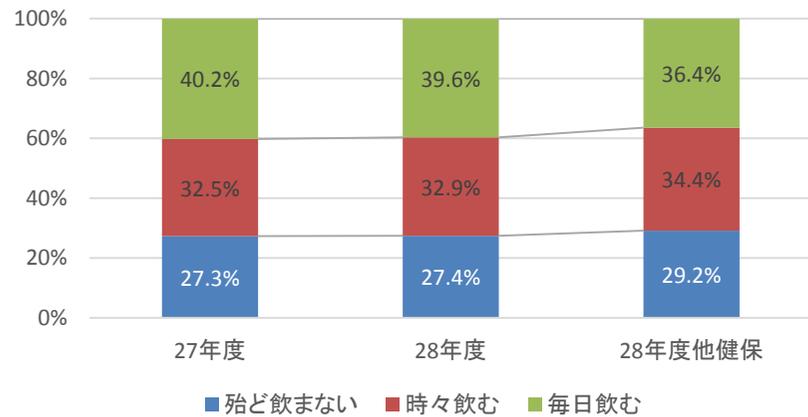
現在煙草を習慣的に吸っていますか  
(男性被保険者)



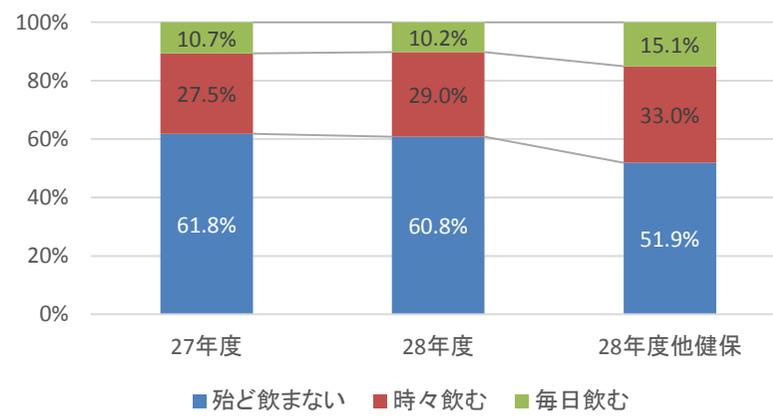
現在煙草を習慣的に吸っていますか  
(女性被保険者)



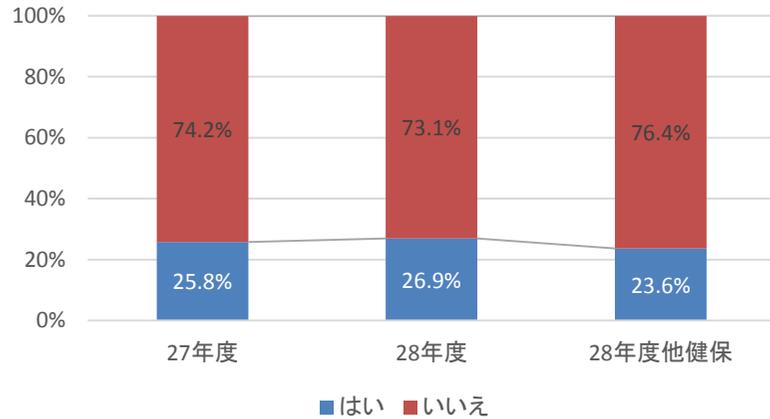
お酒を飲む頻度(男性被保険者)



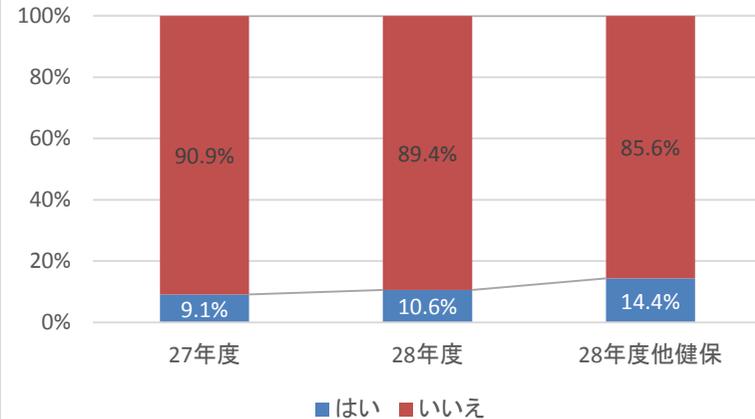
お酒を飲む頻度(女性被保険者)



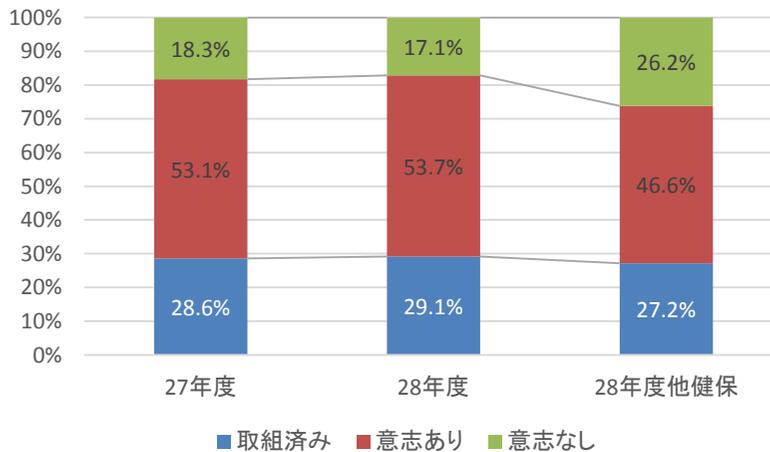
### 30分以上の運動習慣はありますか (男性被保険者)



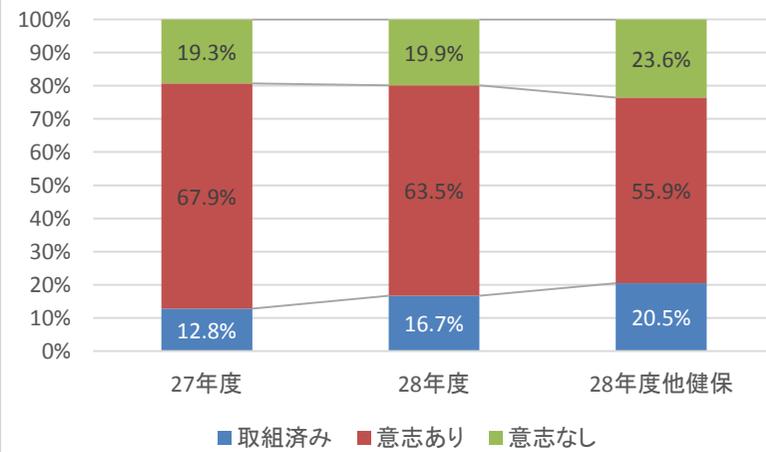
### 30分以上の運動習慣はありますか (女性被保険者)



### 生活習慣を改善してみようと思いますか (男性被保険者)



### 生活習慣を改善してみようと思いますか (女性被保険者)

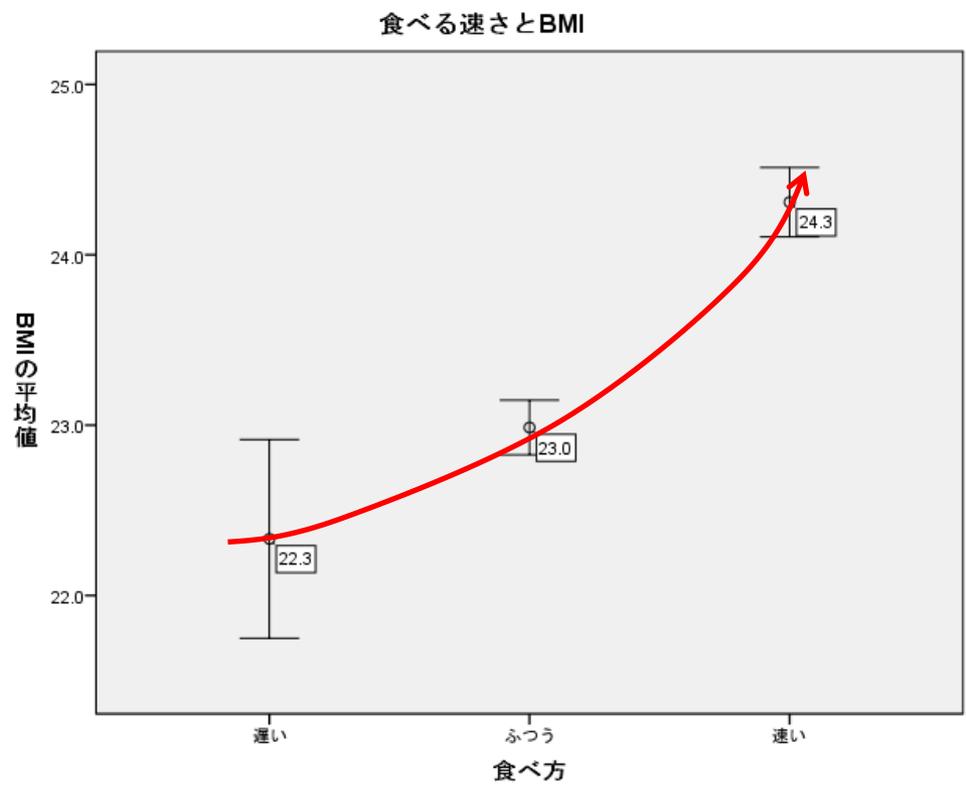
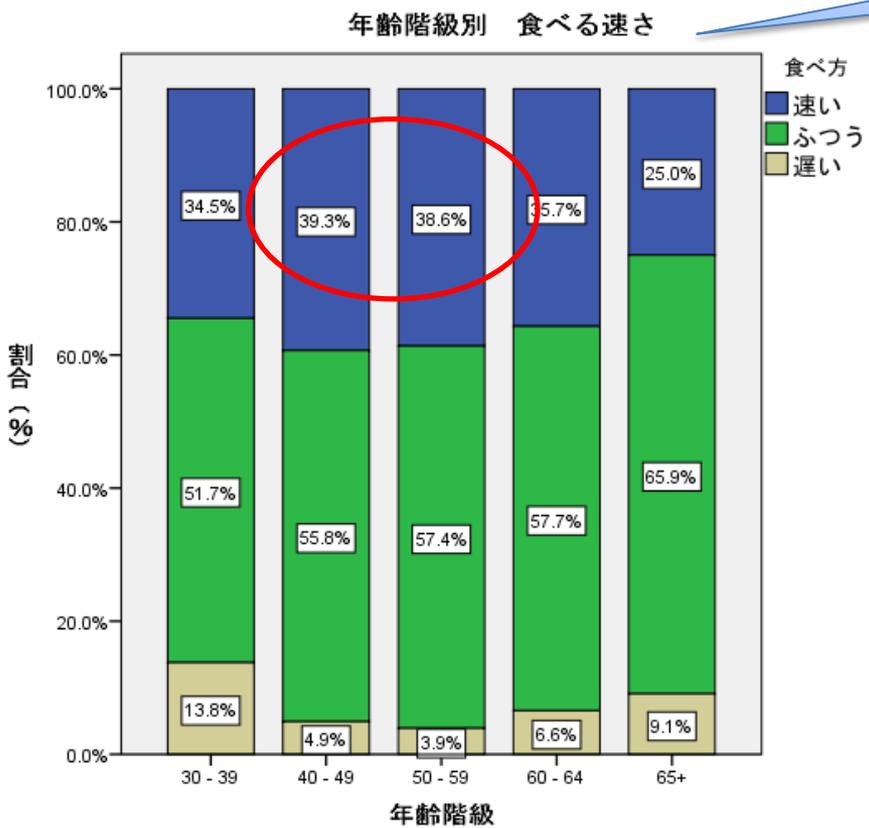


# 肥満と早食い

若い頃と同じ食生活は、肥満や生活習慣病リスクを高めることにもつながります！

40-50歳代は4割近くの人が早食い傾向です。  
 食べる速さが「速い」と回答した人のBMIは高い傾向があります。

基礎代謝の下がった年齢の早食い  
 ⇒肥満リスク

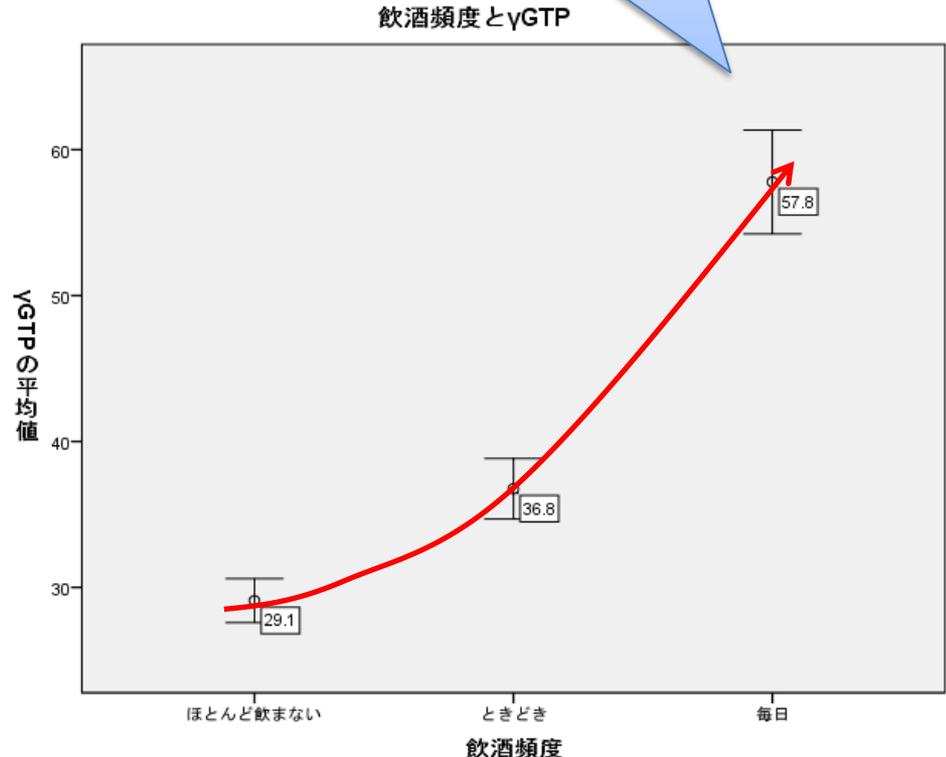
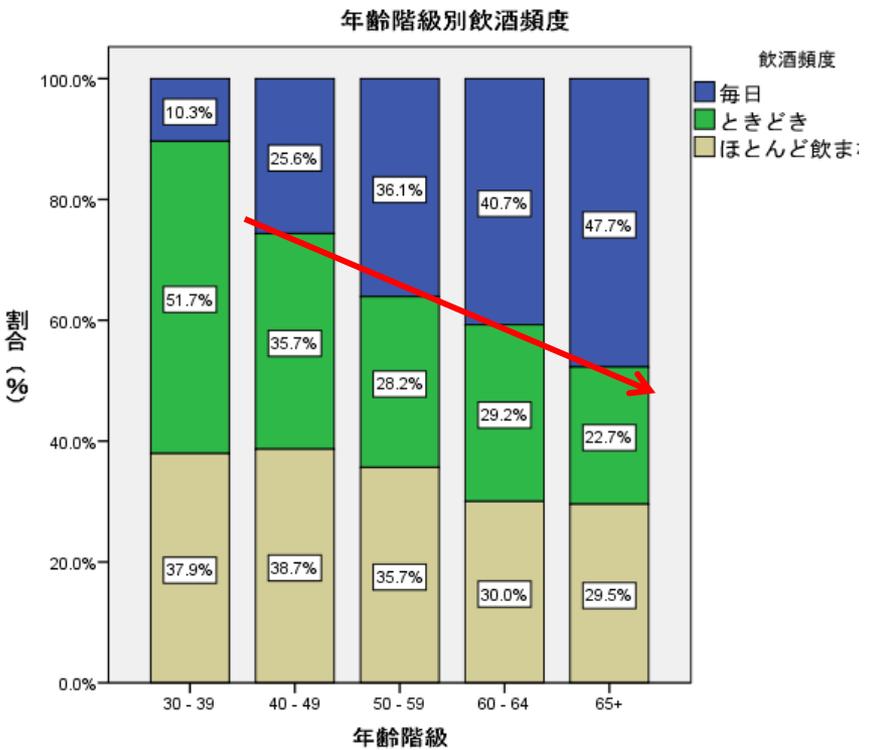


# 飲酒

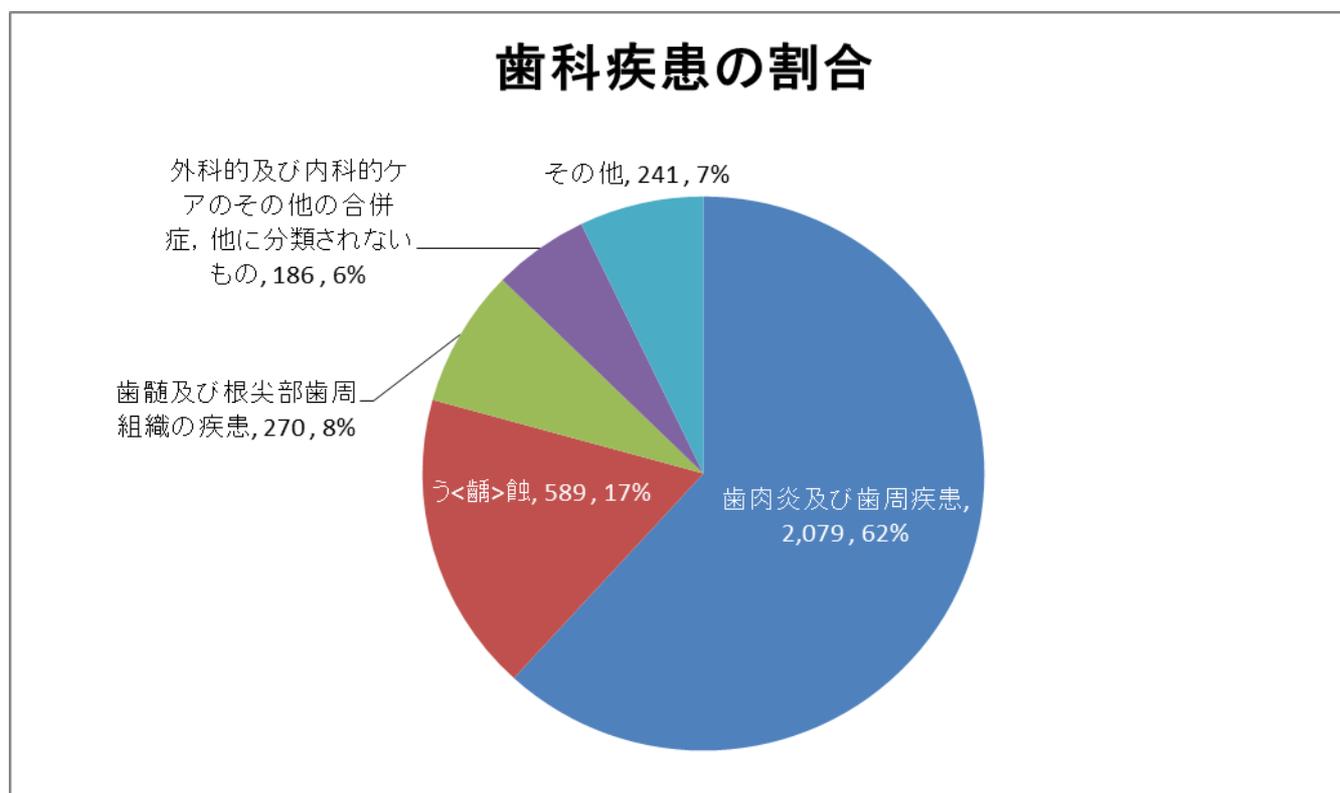
年齢の高い人ほど毎日飲酒する傾向があります。

肝機能は年齢や性別によっても異なります。  
それぞれに合った「適量」の見きわめが大切です。

毎日飲酒はγ-GTPが  
高め



歯科を受診する患者の約6割が「歯肉炎及び歯周疾患」での受診です。  
う蝕(虫歯)は2割未満です。



※第一疾患を抽出し、実人数を集計。

後発医薬品の使用割合(29年6月分)

後発医薬品の使用割合(29年6月分)										全組合集計						
	合計			本人			家族				合計		本人		家族	
	件数	使用割合	薬剤費割合	件数	使用割合	薬剤費割合	件数	使用割合	薬剤費割合		使用割合	薬剤費割合	使用割合	薬剤費割合	使用割合	薬剤費割合
0-4歳	172	62.29%	42.62%	-	-	-	172	62.29%	42.62%	0-4歳	64.79%	36.28%	0	0	64.79%	36.28%
5-9歳	121	56.05%	34.24%	-	-	-	121	56.05%	34.24%	5-9歳	60.45%	30.55%	0	0	60.45%	30.55%
10-14歳	131	69.46%	46.18%	-	-	-	131	69.46%	46.18%	10-14歳	62.71%	31.63%	0	0	62.71%	31.63%
15-19歳	84	72.01%	52.14%	2	31.58%	22.88%	82	72.35%	52.48%	15-19歳	67.88%	41.72%	72.81%	49.42%	67.63%	41.39%
20-24歳	97	77.02%	52.77%	54	74.15%	42.35%	43	80.59%	72.65%	20-24歳	70.77%	44.68%	73.85%	49.38%	67.22%	39.83%
25-29歳	94	62.43%	2.28%	68	62.51%	32.88%	26	62.30%	0.57%	25-29歳	72.75%	45.82%	73.95%	48.93%	68.22%	35.96%
30-34歳	86	72.72%	46.69%	67	77.74%	67.50%	19	65.51%	23.99%	30-34歳	72.61%	47.28%	72.85%	47.90%	71.86%	45.44%
35-39歳	78	72.83%	47.85%	57	74.13%	46.87%	21	67.42%	49.26%	35-39歳	71.79%	46.70%	71.72%	46.32%	71.96%	47.69%
40-44歳	147	70.22%	31.46%	106	75.52%	43.60%	41	55.80%	17.32%	40-44歳	71.02%	46.30%	71.13%	46.29%	70.76%	46.32%
45-49歳	140	71.64%	52.25%	106	74.17%	51.44%	34	64.84%	55.25%	45-49歳	71.10%	46.25%	71.49%	46.74%	70.09%	45.04%
50-54歳	135	67.23%	47.61%	92	70.14%	53.38%	43	61.59%	39.86%	50-54歳	71.68%	47.92%	72.43%	49.35%	69.75%	44.55%
55-59歳	223	74.82%	59.45%	169	77.39%	64.23%	54	65.89%	44.68%	55-59歳	72.46%	48.65%	73.49%	50.64%	69.72%	43.77%
60-64歳	177	77.50%	51.77%	118	80.90%	51.60%	59	70.48%	52.09%	60-64歳	73.36%	50.14%	74.57%	52.29%	70.08%	44.67%
65-69歳	16	67.36%	49.17%	8	57.48%	28.01%	8	75.35%	66.71%	65-69歳	71.55%	48.30%	72.87%	50.34%	69.80%	45.65%
70-74歳	5	73.78%	63.84%	2	100.00%	100.00%	3	70.69%	61.95%	70-74歳	68.53%	44.13%	66.78%	42.45%	69.35%	44.97%
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75歳以上	67.04%	41.98%	65.58%	37.67%	67.65%	44.09%
合計	1,706	71.17%	29.13%	849	75.18%	51.74%	857	66.03%	17.90%	合計	70.32%	45.00%	72.60%	48.72%	67.27%	40.18%

# 健康リスクと経済損失(考え方)

健康悪化による直接的な医療費の他に、経済損失は生じています。

例) 事業所人数1,000人

## 【入院】

標準月額報酬35万円  
1日あたり給与  
35/20=1.75万円/日

×

入院日数 200日  
(10日入院x 20人)

= 350万円

## 【外来】

外来受診は、診察～処方薬受け取りまで1回受診あたり0.5日として計算

標準月額報酬35万円  
1日あたり給与  
35/20=1.75万円/日

×

外来受診日数 600日  
(7-8日/年X事業所人数  
の85%程度)

×

0.5 = 525万円

この他に、心身の健康問題により、生産性が低下するプレゼンティズムが生じます。

例) うつ、不安、頭痛、花粉症、貧血など

北関東しんきん健康保険組合全体で、H28年度に医療機関で支払われた医療費以外にアブセンティズム※<sup>1</sup>に関する経済損失は 約3.9億円 と見積もることができます。

- ◆ アブセンティズム 入院: 41,952,200円 (1日当たり報酬 x 入院日数)
- ◆ アブセンティズム 外来: 351,184,000円 (1日あたり報酬 x 外来受診日数 x 0.5日)
- ・欠勤、外来受診にかかるアブセンティズム損失 393,136,200円

また、

■直接医療機関に支払った医療費 約7.2億円 (入院医療費: 約1.5億円、外来医療費: 約5.7億円) であり、

プレゼンティズム (パフォーマンス低下) に伴う損失は、医療費7.2億円の3倍※<sup>2</sup>の21.6億円とされています。

※<sup>1</sup>対象: 標準月額報酬が判明した在籍者5,909人

※<sup>2</sup> 古井祐司氏著書「会社の業績は社員の健康状態で9割決まる」より

## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	被扶養者の40歳代の特定健診受診率が全国平均と比べても低く推移している。	→	健診の重要性を周知し健診受診率の向上を図る。	
2	ウ	特定保健指導実施率がまだまだ低いが近年は増加傾向にある。	→	事業所を巻き込み特定保健指導の重要性を周知して実施率の向上を図る。	✓
3	オ, カ, キ, ク, ケ, コ, サ, テ	年齢とともに生活習慣病のリスクや医療費は高くなっている。全国平均と比べても生活習慣病の医療費割合が高い。 また、糖尿病や高血圧症の重症化予防事業に対する参加者がまだまだ低い	→	ウォーキングを奨励したポピュレーションアプローチを深化・強化。 特定保健指導も強化（選択肢の多様性・参加率の向上） 重症化予防事業の重要性の周知、事業所を巻き込み参加率の向上を図る	✓
4	ス	特定保健指導でのリスクの一つであり、またプレゼンティズム（仕事の効率性）の観点からも喫煙者の割合を減らしたい	→	ハイリスク喫煙者（生活習慣病等で通院されてる方）に遠隔禁煙外来の受診を勧め喫煙者を減らす	

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合型健保組合である。</li> <li>加入者は、男女比率で2：1と男性の割合が多い。</li> <li>被保険者年齢は男性で40歳以上の割合が多い。</li> </ul>	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合組合であり、事業の参加や意識づけには事業主の協働（コラボヘルス）が重要である。事業主へコラボヘルスや健康経営の重要性を訴え、トップダウンで保健事業への参加を呼び掛けていく。</li> </ul>

## 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国比較で男性被保険者のメタボ率や生活習慣病率が高く、年代を増すごとに生活習慣病の併発率が高くなっている。</li> <li>特定保健指導の参加率が年々上昇してきているがまだ低い。</li> <li>ポピュレーションアプローチ（ウォーキング）の参加率を向上させる。</li> <li>重症化予防事業の参加率100%を目標。</li> </ul>	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>男性被保険者については重症化予防事業はもちろんのこと、若い年代からの疾病予防対策やポピュレーションアプローチが必要である。</li> <li>女性被保険者については各分析とも概ね全国並みである。</li> <li>被扶養者の40歳代の健診受診率が低い。</li> <li>地域から自動車での通勤等歩く機会が少ないのかもしれない。</li> </ul>

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

「自分の健康は自分で守る」ということを加入者が意識し、行動してもらうことを目的とし、健康情報の提供や健康状態別の取組みを理解してもらい事業への参加率を高めていく。

### 事業全体の目標

各保健事業の参加率を高め、アウトプットやアウトカムの数値や事業目的を意識して取組み、効果測定を行いP D C Aをうまく回す。各保健事業や個別通知などI C Tを使ったものへの移行も検討。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

保健指導宣伝	事業所訪問（職場健康度分析説明）
--------	------------------

#### 加入者への意識づけ

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	糖尿病重症化予防
保健指導宣伝	糖尿病受診勧奨
保健指導宣伝	高血圧症重症化予防
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	メンタルヘルス助成
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品使用促進
保健指導宣伝	前期高齢者医療費対策
保健指導宣伝	小冊子・記念品配付（新規加入者）
保健指導宣伝	健康者表彰
保健指導宣伝	健康管理委員会
保健指導宣伝	遠隔禁煙外来プログラム
疾病予防	35歳節目人間ドック
疾病予防	がん検診（自己採血チェック）
疾病予防	巡回健診（オプションがん検診）
疾病予防	家庭常備薬斡旋
体育奨励	ウォーキング奨励「健康プログラム」

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
保健指導宣伝	1	既存	事業所訪問(職場健康度分析説明)	母体企業	男女	0(上限なし)	その他	1	ケ	-	ス	-	2,000	-	-	-	-	-	特定保健指導実施率がまだまだ低いが近年は増加傾向にある。
													各事業所別の健康分析資料や健康バランスシートを持参し、人事担当役員や健康管理委員へ説明。健康経営や保健事業の重要性を理解してもらい職場環境の整備と各種保健事業への参加依頼を行う。	各事業所別の健康分析資料や健康バランスシートを持参し、人事担当役員や健康管理委員へ説明。健康経営や保健事業の重要性を理解してもらい職場環境の整備と各種保健事業への参加依頼を行う。	各事業所別の健康分析資料や健康バランスシートを持参し、人事担当役員や健康管理委員へ説明。健康経営や保健事業の重要性を理解してもらい職場環境の整備と各種保健事業への参加依頼を行う。	各事業所別の健康分析資料や健康バランスシートを持参し、人事担当役員や健康管理委員へ説明。健康経営や保健事業の重要性を理解してもらい職場環境の整備と各種保健事業への参加依頼を行う。	各事業所別の健康分析資料や健康バランスシートを持参し、人事担当役員や健康管理委員へ説明。健康経営や保健事業の重要性を理解してもらい職場環境の整備と各種保健事業への参加依頼を行う。	各事業所別の健康分析資料や健康バランスシートを持参し、人事担当役員や健康管理委員へ説明。健康経営や保健事業の重要性を理解してもらい職場環境の整備と各種保健事業への参加依頼を行う。	「健康経営」の必要性を母体企業に理解してもらい、健康宣言や各保険事業への参加をトップダウンにて行ってもらうよう呼びかける(コラボヘルス)
健康宣言事業所数(【実績値】2件)【目標値】平成30年度:6件 平成31年度:8件 平成32年度:10件 平成33年度:12件 平成34年度:14件 平成35年度:15件)健康経営宣言する事業所数												-					(アウトカムは設定されていません)		

加入者への意識づけ

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40~74	被保険者	1	イ	-	ア	-	人間ドックの費用補助や定期健康診断結果を事業主より受領する	人間ドックの費用補助や定期健康診断結果を事業主より受領する	人間ドックの費用補助や定期健康診断結果を事業主より受領する	人間ドックの費用補助や定期健康診断結果を事業主より受領する	人間ドックの費用補助や定期健康診断結果を事業主より受領する	人間ドックの費用補助や定期健康診断結果を事業主より受領する	健康診断の受診率向上と結果の受領を高める。各事業所において健診後の再検査等の受診勧奨を促す。	該当なし
													特定健診実施率(【実績値】98%【目標値】平成30年度:100% 平成31年度:100% 平成32年度:100% 平成33年度:100% 平成34年度:100% 平成35年度:100%)被保険者実施率(100%)を目指す 平成28年度 実施率98% 対象者 3,509人 実施者 3,432人							
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40~60	被保険者	1	イ,ケ	-	ス	-	積極的支援対象者を主として、3か月支援、6か月支援、遠隔支援、対面支援等選択肢を増やし対応。被扶養者の遠隔指導を検討。	積極的支援対象者を主として、3か月支援、6か月支援、遠隔支援、対面支援等選択肢を増やし対応。被扶養者の遠隔指導を検討。	積極的支援対象者を主として、3か月支援、6か月支援、遠隔支援、対面支援等選択肢を増やし対応。被扶養者の遠隔指導を検討。	積極的支援対象者を主として、3か月支援、6か月支援、遠隔支援、対面支援等選択肢を増やし対応。被扶養者の遠隔指導を検討。	積極的支援対象者を主として、3か月支援、6か月支援、遠隔支援、対面支援等選択肢を増やし対応。被扶養者の遠隔指導を検討。	積極的支援対象者を主として、3か月支援、6か月支援、遠隔支援、対面支援等選択肢を増やし対応。被扶養者の遠隔指導を検討。	特定保健指導実施率を上げ病気になる前に対策を行う。生活習慣の見直し改善を図る。特定保健指導対象者の減少率も意識して事業実施を行う。	特定保健指導実施率がまだまだ低いが近年は増加傾向にある。
													特定保健指導実施率(【実績値】19%【目標値】平成30年度:30% 平成31年度:35% 平成32年度:40% 平成33年度:45% 平成34年度:50% 平成35年度:55%)積極的支援実施率(40%)を目指す 平成28年度実施率(動機づけ支援対象者310名、実施者5名、実施率2%) (積極的支援対象者461名、実施者138名、実施率30%)							

保健指導宣伝	4	新規	糖尿病重症化予防	全て	男女	40~74	加入者全員	1	オ	-	ア,コ	-	受診者で血糖の数値が高い方へ糖尿病の健康指導を行う。本人への意識づけと事業所との連携(コラボヘルス)により取り組む	受診者で血糖の数値が高い方へ糖尿病の健康指導を行う。本人への意識づけと事業所との連携(コラボヘルス)により取り組む	受診者で血糖の数値が高い方へ糖尿病の健康指導を行う。本人への意識づけと事業所との連携(コラボヘルス)により取り組む	受診者で血糖の数値が高い方へ糖尿病の健康指導を行う。本人への意識づけと事業所との連携(コラボヘルス)により取り組む	受診者で血糖の数値が高い方へ糖尿病の健康指導を行う。本人への意識づけと事業所との連携(コラボヘルス)により取り組む	受診者で血糖の数値が高い方へ糖尿病の健康指導を行う。本人への意識づけと事業所との連携(コラボヘルス)により取り組む	糖尿病患者の数値の安定、重症化を防ぐ。	年齢とともに生活習慣病のリスクや医療費は高くなっている。全国平均と比べても生活習慣病の医療費割合が高い。また、糖尿病や高血圧症の重症化予防事業に対する参加者がまだまだ低い
													糖尿病重症化予防実施率(【実績値】68%【目標値】平成30年度:75% 平成31年度:78% 平成32年度:83% 平成33年度:85% 平成34年度:88% 平成35年度:90%)実施率90%を目指す H29年度対象者25名 参加者17名 参加率68%							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
4	新規	糖尿病受診勧奨	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,オ	-	ア,ウ	-	血糖の数値が高い対象者へ電話にて受診を促す	血糖の数値が高い対象者へ電話にて受診を促す	血糖の数値が高い対象者へ電話にて受診を促す	血糖の数値が高い対象者へ電話にて受診を促す	血糖の数値が高い対象者へ電話にて受診を促す	血糖の数値が高い対象者へ電話にて受診を促す	糖尿病未受診者を減らす	年齢とともに生活習慣病のリスクや医療費は高くなっている。全国平均と比べても生活習慣病の医療費割合が高い。また、糖尿病や高血圧症の重症化予防事業に対する参加者がまだまだ低い
対象者参加率(【実績値】25% 【目標値】平成30年度：50% 平成31年度：55% 平成32年度：60% 平成33年度：70% 平成34年度：80% 平成35年度：90%)対象者の参加率90%を目指す H29年度対象者37名 実施者9名 参加率24.3%												糖尿病受診率(【実績値】80% 【目標値】平成30年度：82% 平成31年度：84% 平成32年度：86% 平成33年度：88% 平成34年度：90% 平成35年度：92%)実施後受診率85%を目指す							
2,4	新規	高血圧症重症化予防	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,オ,キ	-	ア	-	受診者で血圧の高い対象者へ面談、電話にて指導等を行う。本人への意識づけと事業所との連携(コラボヘルス)により取り組む	受診者で血圧の高い対象者へ面談、電話にて指導等を行う。本人への意識づけと事業所との連携(コラボヘルス)により取り組む	受診者で血圧の高い対象者へ面談、電話にて指導等を行う。本人への意識づけと事業所との連携(コラボヘルス)により取り組む	受診者で血圧の高い対象者へ面談、電話にて指導等を行う。本人への意識づけと事業所との連携(コラボヘルス)により取り組む	受診者で血圧の高い対象者へ面談、電話にて指導等を行う。本人への意識づけと事業所との連携(コラボヘルス)により取り組む	受診者で血圧の高い対象者へ面談、電話にて指導等を行う。本人への意識づけと事業所との連携(コラボヘルス)により取り組む	高血圧症の方の数値の改善安定、生活習慣の見直し改善。	年齢とともに生活習慣病のリスクや医療費は高くなっている。全国平均と比べても生活習慣病の医療費割合が高い。また、糖尿病や高血圧症の重症化予防事業に対する参加者がまだまだ低い
高血圧重症化予防実施率(【実績値】40% 【目標値】平成30年度：50% 平成31年度：60% 平成32年度：70% 平成33年度：80% 平成34年度：85% 平成35年度：90%)実施率90%を目指す H29年度対象者15名 参加者6名 参加率40%												高血圧重症化改善率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：70% 平成31年度：70% 平成32年度：75% 平成33年度：75% 平成34年度：80% 平成35年度：80%)実施者の改善率80% (次年度の健診結果により) 実施者の血圧コントロール率60%を目指す							
2,8	既存	機関誌発行	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	-	ス	-	年4,5回手作りの機関紙を配付。健保の思い、加入者が興味をもつ情報発信をする。	年4,5回手作りの機関紙を配付。健保の思い、加入者が興味をもつ情報発信をする。	年4,5回手作りの機関紙を配付。健保の思い、加入者が興味をもつ情報発信をする。	年4,5回手作りの機関紙を配付。健保の思い、加入者が興味をもつ情報発信をする。	年4,5回手作りの機関紙を配付。健保の思い、加入者が興味をもつ情報発信をする。	年4,5回手作りの機関紙を配付。健保の思い、加入者が興味をもつ情報発信をする。	加入者へ健康情報や保健事業を周知し健康リテラシーを高める	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
発行回数(【実績値】4回 【目標値】平成30年度：4回 平成31年度：4回 平成32年度：4回 平成33年度：4回 平成34年度：4回 平成35年度：4回)健康に関する情報をわかりやすく伝え、行動変容、意識改革を促す 年4回発行												(アウトカムは設定されていません)							
3	既存	メンタルヘルス助成	全て	男女	18～74	被保険者	1	オ,ケ	-	イ	-	事業者が行うメンタルヘルス事業への助成	事業者が行うメンタルヘルス事業への助成	事業者が行うメンタルヘルス事業への助成	事業者が行うメンタルヘルス事業への助成	事業者が行うメンタルヘルス事業への助成	事業者が行うメンタルヘルス事業への助成	メンタルヘルス対象者削減のため事業主に講演やメンタル相談などを実施してもらう	該当なし
申請事業所(【実績値】2件 【目標値】平成30年度：2件 平成31年度：2件 平成32年度：2件 平成33年度：2件 平成34年度：2件 平成35年度：2件)事業所へのメンタルヘルス事業の重要性周知を強化 申請事業所2事業所												(アウトカムは設定されていません)							
2	既存	医療費通知	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	年4回医療費通知の発送	年4回医療費通知の発送	年4回医療費通知の発送	年4回医療費通知の発送	年4回医療費通知の発送	年4回医療費通知の発送	医療費通知を送付し健康保険や医療費の意識づけ	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
発行回数(【実績値】4回 【目標値】平成30年度：4回 平成31年度：4回 平成32年度：4回 平成33年度：4回 平成34年度：4回 平成35年度：4回)-												(アウトカムは設定されていません)							
7	既存	ジェネリック医薬品使用促進	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	ジェネリック医薬品の使用促進の差額通知の送付。ジェネリックシールの配布	ジェネリック医薬品の使用促進の差額通知の送付。ジェネリックシールの配布	ジェネリック医薬品の使用促進の差額通知の送付。ジェネリックシールの配布	ジェネリック医薬品の使用促進の差額通知の送付。ジェネリックシールの配布	ジェネリック医薬品の使用促進の差額通知の送付。ジェネリックシールの配布	ジェネリック医薬品の使用促進の差額通知の送付。ジェネリックシールの配布	ジェネリック医薬品の使用率を向上させる	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
ジェネリック通知者(【実績値】800人 【目標値】平成30年度：700人 平成31年度：700人 平成32年度：700人 平成33年度：700人 平成34年度：700人 平成35年度：700人)切替率40%以上(人数ベース)目標 H26年度 年2回 合計通知者1,520名												ジェネリック使用率(【実績値】72% 【目標値】平成30年度：75% 平成31年度：78% 平成32年度：80% 平成33年度：82% 平成34年度：84% 平成35年度：86%)ジェネリック医薬品の数量ベース70%							
2,6	既存	前期高齢者医療費対策	全て	男女	63～74	基準該当者	1	オ	-	ウ	-	前期高齢者向け健康相談を委託業者の保健師等により訪問、電話形式にて行う	前期高齢者向け健康相談を委託業者の保健師等により訪問、電話形式にて行う	前期高齢者向け健康相談を委託業者の保健師等により訪問、電話形式にて行う	前期高齢者向け健康相談を委託業者の保健師等により訪問、電話形式にて行う	前期高齢者向け健康相談を委託業者の保健師等により訪問、電話形式にて行う	前期高齢者向け健康相談を委託業者の保健師等により訪問、電話形式にて行う	前期高齢者の健康意識の向上や健康リテラシーの向上	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
前期高齢者実施率(【実績値】68% 【目標値】平成30年度：70% 平成31年度：72% 平成32年度：74% 平成33年度：76% 平成34年度：78% 平成35年度：80%)実施率80%を目指す 29年度対象者59人、実施者40人、実施率67.8%												前期高齢者訪問分析(【実績値】0% 【目標値】平成30年度：5% 平成31年度：7% 平成32年度：9% 平成33年度：11% 平成34年度：13% 平成35年度：15%)未訪問群と比較し、訪問群の医療費削減を目指す							
2	既存	小冊子・記念品配付(新規加入者)	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	-	ス	-	新規加入者へ小冊子と記念品を配付	新規加入者へ小冊子と記念品を配付	新規加入者へ小冊子と記念品を配付	新規加入者へ小冊子と記念品を配付	新規加入者へ小冊子と記念品を配付	新規加入者へ小冊子と記念品を配付	新規加入者へ健康への意識のため小冊子と記念品を配付する	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
対象者数(【実績値】250人 【目標値】平成30年度：250人 平成31年度：250人 平成32年度：250人 平成33年度：250人 平成34年度：250人 平成35年度：250人)新規対象人数												(アウトカムは設定されていません)							

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		
アウトプット指標													アウトカム指標						

8	既存	健康者表彰	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	-	ス	-	1年間未受診の世帯を表彰	1年間未受診の世帯を表彰	1年間未受診の世帯を表彰	1年間未受診の世帯を表彰	1年間未受診の世帯を表彰	1年間未受診の世帯を表彰	保険証を使用しなかった健康な世帯の表彰	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
該当者人数(【実績値】100人 【目標値】平成30年度：100人 平成31年度：100人 平成32年度：100人 平成33年度：100人 平成34年度：100人 平成35年度：100人)該当者人数													(アウトカムは設定されていません)						
1	既存	健康管理委員会	全て	男女	18～74	その他	1	ケ	-	ア	-	年2回4月と9月に開催し、各事業所の健康管理委員との意見交換と連携を図る	年2回4月と9月に開催し、各事業所の健康管理委員との意見交換と連携を図る	年2回4月と9月に開催し、各事業所の健康管理委員との意見交換と連携を図る	年2回4月と9月に開催し、各事業所の健康管理委員との意見交換と連携を図る	年2回4月と9月に開催し、各事業所の健康管理委員との意見交換と連携を図る	年2回4月と9月に開催し、各事業所の健康管理委員との意見交換と連携を図る	健康管理委員向けに各事業の説明を行い、健保との架け橋になってもらい、事業参加者の向上や事業意義の周知を図る	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
開催回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)開催回数													(アウトカムは設定されていません)						
2,5	新規	遠隔禁煙外来プログラム	全て	男女	20～74	被保険者	1	カ,ケ	-	ア,エ,キ	-	生活習慣病等で受診して喫煙している人を対象に遠隔禁煙外来を受診してもらう。またほかの保険者とコンソーシアムを組み効果検証を行う	生活習慣病等で受診して喫煙している人を対象に遠隔禁煙外来を受診してもらう。またほかの保険者とコンソーシアムを組み効果検証を行う	生活習慣病等で受診して喫煙している人を対象に遠隔禁煙外来を受診してもらう。またほかの保険者とコンソーシアムを組み効果検証を行う	生活習慣病等で受診して喫煙している人を対象に遠隔禁煙外来を受診してもらう。またほかの保険者とコンソーシアムを組み効果検証を行う	生活習慣病等で受診して喫煙している人を対象に遠隔禁煙外来を受診してもらう。またほかの保険者とコンソーシアムを組み効果検証を行う	生活習慣病等で受診して喫煙している人を対象に遠隔禁煙外来を受診してもらう。またほかの保険者とコンソーシアムを組み効果検証を行う	ハイリスク喫煙者の喫煙率の減少	特定保健指導でのリスクの一つであり、またプレゼンティーズム（仕事の効率性）の観点からも喫煙者の割合を減らしたい
対象者実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：50% 平成31年度：50% 平成32年度：60% 平成33年度：65% 平成34年度：70% 平成35年度：75%)ハイリスク喫煙者対象者の実施率													禁煙割合(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：75% 平成31年度：80% 平成32年度：82% 平成33年度：85% 平成34年度：87% 平成35年度：90%)実施者が禁煙した割合						

3	既存	35歳節目人間ドック	全て	男女	35～35	被保険者	1	イ,ウ	-	コ	-	満35歳の方を対象に人間ドックの受診補助を行う	満35歳の方を対象に人間ドックの受診補助を行う	満35歳の方を対象に人間ドックの受診補助を行う	満35歳の方を対象に人間ドックの受診補助を行う	満35歳の方を対象に人間ドックの受診補助を行う	満35歳の方を対象に人間ドックの受診補助を行う	35歳の節目の被保険者の方へ健康状態の把握のためがん検診などの人間ドックを受診してもらう	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
35歳ドック実施者数(【実績値】85人 【目標値】平成30年度：85人 平成31年度：85人 平成32年度：85人 平成33年度：85人 平成34年度：85人 平成35年度：85人)-													(アウトカムは設定されていません)							
3	新規	がん検診（自己採血チェック）	全て	女性	40～74	被扶養者	1	ウ	-	エ	-	直近で健診未受診者へ自己採血型のがんチェックを送付し、健診管理の意識づけと受診につなげる	直近で健診未受診者へ自己採血型のがんチェックを送付し、健診管理の意識づけと受診につなげる	事業継続の検討	事業継続の検討	事業継続の検討	事業継続の検討	被扶養者の健診受診率を向上させる	被扶養者の40歳代の特定健診受診率が全国平均と比べても低く推移している。	
がん検診チェッカー(【実績値】0人 【目標値】平成30年度：50人 平成31年度：50人 平成32年度：50人 平成33年度：50人 平成34年度：50人 平成35年度：50人)(28年度)健診未受診者746人へ申込書送付100人の申込み目標													がん検診チェッカー(【実績値】0% 【目標値】平成30年度：5% 平成31年度：7% 平成32年度：9% 平成33年度：11% 平成34年度：13% 平成35年度：15%)がんチェックをした人が次年度健診受診した割合							
3	新規	巡回健診（オプションがん検診）	全て	女性	40～74	被扶養者	1	ウ	-	カ	-	巡回健診を乳がん検診などのオプションを無料にて実施。健康管理の意識づけ	巡回健診を乳がん検診などのオプションを無料にて実施。健康管理の意識づけ	巡回健診を乳がん検診などのオプションを無料にて実施。健康管理の意識づけ	巡回健診を乳がん検診などのオプションを無料にて実施。健康管理の意識づけ	巡回健診を乳がん検診などのオプションを無料にて実施。健康管理の意識づけ	巡回健診を乳がん検診などのオプションを無料にて実施。健康管理の意識づけ	巡回健診を乳がん検診などのオプションを無料にて実施。健康管理の意識づけ	被扶養者の健診受診率を向上させる	被扶養者の40歳代の特定健診受診率が全国平均と比べても低く推移している。
巡回健診者数(【実績値】60人 【目標値】平成30年度：80人 平成31年度：100人 平成32年度：110人 平成33年度：120人 平成34年度：125人 平成35年度：130人)29年度より実施。事業参加者数													健診受診率(【実績値】51% 【目標値】平成30年度：51% 平成31年度：52% 平成32年度：54% 平成33年度：56% 平成34年度：58% 平成35年度：60%)特定健診受診率の10%増加目標							
8	既存	家庭常備薬鞆	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	-	ス	-	年2回（夏、冬）に家庭用常備薬の鞆	年2回（夏、冬）に家庭用常備薬の鞆	年2回（夏、冬）に家庭用常備薬の鞆	年2回（夏、冬）に家庭用常備薬の鞆	年2回（夏、冬）に家庭用常備薬の鞆	年2回（夏、冬）に家庭用常備薬の鞆	・常備薬を鞆にし軽度な疾病等の早期治療を図る	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
全事業所の参加(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)-													(アウトカムは設定されていません)							

2,5	既存	ウォーキング奨励「健康プログラム」	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ア,ケ	-	コ	-	9～11月の3か月間のウォーキング奨励事業。希望者に歩数計を貸与し歩数を計測する。運動習慣の意識づけ	9～11月の3か月間のウォーキング奨励事業。希望者に歩数計を貸与し歩数を計測する。運動習慣の意識づけ	9～11月の3か月間のウォーキング奨励事業。希望者に歩数計を貸与し歩数を計測する。運動習慣の意識づけ	9～11月の3か月間のウォーキング奨励事業。希望者に歩数計を貸与し歩数を計測する。運動習慣の意識づけ	9～11月の3か月間のウォーキング奨励事業。希望者に歩数計を貸与し歩数を計測する。運動習慣の意識づけ	9～11月の3か月間のウォーキング奨励事業。希望者に歩数計を貸与し歩数を計測する。運動習慣の意識づけ	ウォーキングを奨励して健康への意識を高めてもらい、運動習慣を定着させる	年齢とともに生活習慣病のリスクや医療費は高くなっている。全国平均と比べても生活習慣病の医療費割合が高い。また、糖尿病や高血圧症の重症化予防事業に対する参加者がまだまだ低い
健康プログラム参加者(【実績値】703人 【目標値】平成30年度：1,500人 平成31年度：1,700人 平成32年度：1,900人 平成33年度：2,100人 平成34年度：2,300人 平成35年度：2,500人)参加促進。被保険者約5割の2,500人の参加目標H29年度記録提出者703名													健康プログラム効果(【実績値】0% 【目標値】平成30年度：5% 平成31年度：7% 平成32年度：9% 平成33年度：11% 平成34年度：13% 平成35年度：15%)参加者と不参加者の医療費を比較						

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施  
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築  
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他